

令和元年度

松浦市公営企業会計決算審査意見書

松浦市監査委員

注① 文中で用いる金額は万単位で表示し、単位未満は切り捨てている。したがって、差額または合計金額が一致しない場合がある。

なお、性質上円単位で表示する必要がある場合は実数値で表示している。

② 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第1位までを表示し、第2位は四捨五入している。

また、構成比(%)は、合計が100.0になるように一部調整している。

ただし、99.9%の場合のみ、小数点以下第2位は切り捨てている。

③ 各表中の符号の用法は次のとおりである。

「0.0」…… 該当数値はあるが、単位未満のもの

「－」…… 該当数値がないもの、算出不能なもの

「△」…… 負数

「皆増」…… 前年度に数値がなく、全額増加したもの

「皆減」…… 当年度に数値がなく、全額減少したもの

2 松 監 第 5 6 号
令和 2 年 8 月 2 1 日

松浦市長 友 田 吉 泰 様

松浦市監査委員 川 下 高 広

令和元年度公営企業会計決算
審査意見書の送付について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度松浦市
公営企業会計の決算審査を終えたのでその意見書を送付します。

目 次

第1． 審査の対象	1
第2． 審査の期間	1
第3． 審査の方法	1
第4． 審査の結果	1
(1) 水道事業会計	3
(2) 工業用水道事業会計	23
(3) 下水道事業会計	39

令和元年度

松浦市公営企業会計決算審査意見

第1. 審査の対象

令和元年度 松浦市水道事業会計決算
令和元年度 松浦市工業用水道事業会計決算
令和元年度 松浦市下水道事業会計決算

第2. 審査の期間

令和2年6月9日から8月17日まで

第3. 審査の方法

審査にあたっては、決算書及び財務諸表がその事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを主眼として、関係諸帳簿及び関係書類等の提出を求め、必要に応じて上下水道課への聴き取りを行い慎重に審査した。

次いで、事業の経営内容の動向を把握するため計数の分析を行った。

第4. 審査の結果

決算報告書、財務諸表及びその他の書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しており、予算執行については、適正に執行されていると認めた。

審査の内容及び意見については、次に述べるとおりである。

水道事業会計

水道事業会計

1 概要

当年度末における給水人口は、前年度と比べ 376人減少し 22,296人となり、給水戸数も 36戸減少し 10,121戸となっている。

総配水量は 3,620,946^m、有収水量は 3,034,033^m で有収率は 83.8%となっている。

収益的収入の決算額は 7億 6,098万円で、収益的支出の決算額は 6億 4,970万円である。

資本的収入の決算額は 1億 7,220万円で、資本的支出の決算額は 3億 798万円である。

経営成績では、総収益 7億 2,373万円に対し、総費用は 6億 1,309万円であり、1億 1,063万円の純利益となっている。

財政状態では、資産は 52億 6,549万円、負債は 31億 7,472万円、資本は 20億 9,077万円となっている。

企業債の償還については、償還元金が 2億 630万円、償還利息が 4,391万円となっている。

経営成績については、当年度は純利益を計上しており、経営の健全性は保たれてはいるが、有収水量 1^m当たりの供給単価と給水原価との関係を見ると、供給単価は137.07円であるのに対し、給水原価は 138.77円で、差引き1.7円の販売損失が生じているなど、給水に係る費用が給水収益だけでは賄われていないような状況が見られる。

今後、人口減少等に伴い、水需要の減少が進む一方で、老朽化した水道施設、管路等の耐震化・更新の費用の増加が見込まれることなどを考慮すると、現在、旧上水道地区・旧簡易水道地区・旧飲料水供給施設地区により異なる水道料金の調整、見直しを検討し、適正な料金設定と財政基盤の強化を図っていく必要があると思われる。

今後の水道事業の運営に当たっては、平成31年3月に策定した「松浦市水道事業経営戦略」に基づき、将来の給水人口・水需要等を予測しながら事業経営の基盤強化に計画的に取り組み、引き続き安全で安心な水道水を供給できるよう経営の健全化に努められたい。

2. 予算決算について

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入の決算額は 7億 6,098万円で、予算額 6億 2,207万円に対して 122.3%の執行率となり、前年度と比較すると 8,854万円 (13.2%) 増加している。

収益的支出の決算額は 6億 4,970 万円で、予算額 6億 8,479万円に対して 94.9%の執行率となり、前年度と比較すると 8,569万円 (11.7%) 減少している。

(ア) 収入について

営業収益の決算額は 4億 6,494万円で、予算額 4億 4,840万円に対して 103.7%の執行率となり、事業収益の 61.1%を占めている。前年度と比較すると 2,014万円 (4.2%) 減少している。

営業外収益の決算額は 2億 9,600万円で、予算額 1億 7,366万円に対して 170.4%の執行率となり、事業収益の 38.9%を占めている。前年度と比較すると 1億 879万円 (58.1%) 増加している。

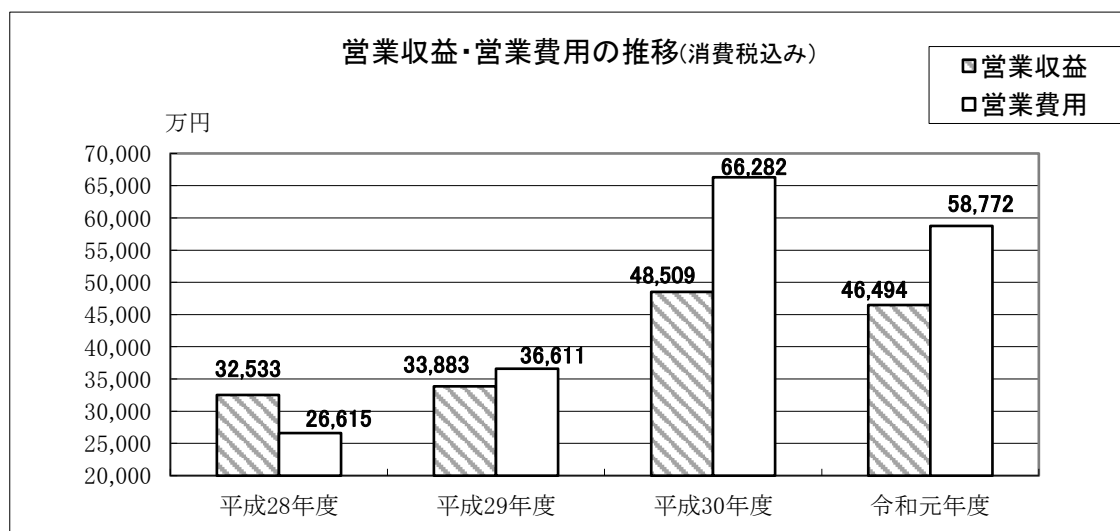
特別利益は 2万円で、前年度と比較すると 9万円減少している。

(イ) 支出について

営業費用の決算額は 5億 8,772万円で、予算額 6億 939万円に対して 96.4%の執行率となり、事業費用の 90.4%を占めている。前年度と比較すると 7,509万円 (11.3%) 減少している。

営業外費用の決算額は 6,162万円で、予算額 7,014万円に対して 87.9%の執行率となり、事業費用の 9.5%を占めている。前年度と比較すると 1,093万円 (15.1%) 減少している。

特別損失は 35万円で、前年度と比較すると 33万円増加している。



収益的収入及び支出 予算決算対照表

収益的収入

(単位:円・%)

区 分	令和元年度				平成30年度 決 算 額 c	決 算 額 の 比 較 増 減 額 d(b-c)	増 減 率 d/c
	予 算 現 額 a	決 算 額 b	増 減 額 b-a	執 行 率 b/a			
I 水道事業収益	622,070,000	760,985,161	138,915,161	122.3	672,436,605	88,548,556	13.2
1. 営業収益	448,403,000	464,947,139	16,544,139	103.7	485,093,897	△ 20,146,758	△ 4.2
(1) 給水収益	436,146,000	451,726,031	15,580,031	103.6	472,042,470	△ 20,316,439	△ 4.3
(2) 受託工事収益	11,000	96,210	85,210	874.6	244,161	△ 147,951	△ 60.6
(3) その他の営業収益	12,246,000	13,124,898	878,898	107.2	12,807,266	317,632	2.5
2. 営業外収益	173,666,000	296,009,362	122,343,362	170.4	187,215,129	108,794,233	58.1
(1) 受取利息及び配当金	101,000	100,301	△ 699	99.3	132,500	△ 32,199	△ 24.3
(2) 長期前受金戻入	74,256,000	191,715,178	117,459,178	258.2	115,778,954	75,936,224	65.6
(3) 雑収益	40,537,000	40,569,823	32,823	100.1	5,132,352	35,437,471	690.5
(4) 補助金	58,771,000	62,551,460	3,780,460	106.4	66,171,323	△ 3,619,863	△ 5.5
(5) 消費税及び地方消費 税還付金	1,000	1,072,600	1,071,600	107,260.0	0	1,072,600	皆増
3. 特別利益	1,000	28,660	27,660	2,866.0	127,579	△ 98,919	△ 77.5
(1) 過年度損益修正益	1,000	28,660	27,660	2,866.0	127,579	△ 98,919	△ 77.5
合 計	622,070,000	760,985,161	138,915,161	122.3	672,436,605	88,548,556	13.2

(消費税及び地方消費税込み)

収益的支出

(単位:円・%)

区 分	令和元年度				平成30年度 決 算 額 c	決 算 額 の 比 較 増 減 額 d(b-c)	増 減 率 d/c
	予 算 現 額 a	決 算 額 b	不 用 額 a-b	執 行 率 b/a			
I 水道事業費	684,795,000	649,709,796	35,085,204	94.9	735,407,878	△ 85,698,082	△ 11.7
1. 営業費用	609,397,000	587,729,046	21,667,954	96.4	662,823,428	△ 75,094,382	△ 11.3
(1) 原水及び浄水費	230,166,000	214,132,007	16,033,993	93.0	186,199,758	27,932,249	15.0
(2) 配水及び給水費	75,389,000	71,301,441	4,087,559	94.6	71,218,639	82,802	0.1
(3) 受託工事費	10,000	0	10,000	0	0	0	—
(4) 総係費	57,664,000	57,255,948	408,052	99.3	59,156,929	△ 1,900,981	△ 3.2
(5) 減価償却費	242,375,000	243,455,285	△ 1,080,285	100.4	345,948,292	△ 102,493,007	△ 29.6
(6) 資産減耗費	3,792,000	1,584,365	2,207,635	41.8	299,810	1,284,555	428.5
(7) その他の営業費用	1,000	0	1,000	0	0	0	—
2. 営業外費用	70,145,000	61,625,801	8,519,199	87.9	72,564,972	△ 10,939,171	△ 15.1
(1) 支払利息及び企業 債取扱諸費	43,914,000	43,913,801	199	99.9	49,798,572	△ 5,884,771	△ 11.8
(2) 消費税及び地方消費税	26,229,000	17,712,000	8,517,000	67.5	22,766,400	△ 5,054,400	△ 22.2
(3) 雑支出	2,000	0	2,000	0	0	0	—
3. 特別損失	253,000	354,949	△ 101,949	140.3	19,478	335,471	1,722.3
(1) 過年度損益修正損	253,000	354,949	△ 101,949	140.3	19,478	335,471	1,722.3
4. 予備費	5,000,000	0	5,000,000	0	0	0	—
(1) 予備費	5,000,000	0	5,000,000	0	0	0	—
合 計	684,795,000	649,709,796	35,085,204	94.9	735,407,878	△ 85,698,082	△ 11.7

(消費税及び地方消費税込み)

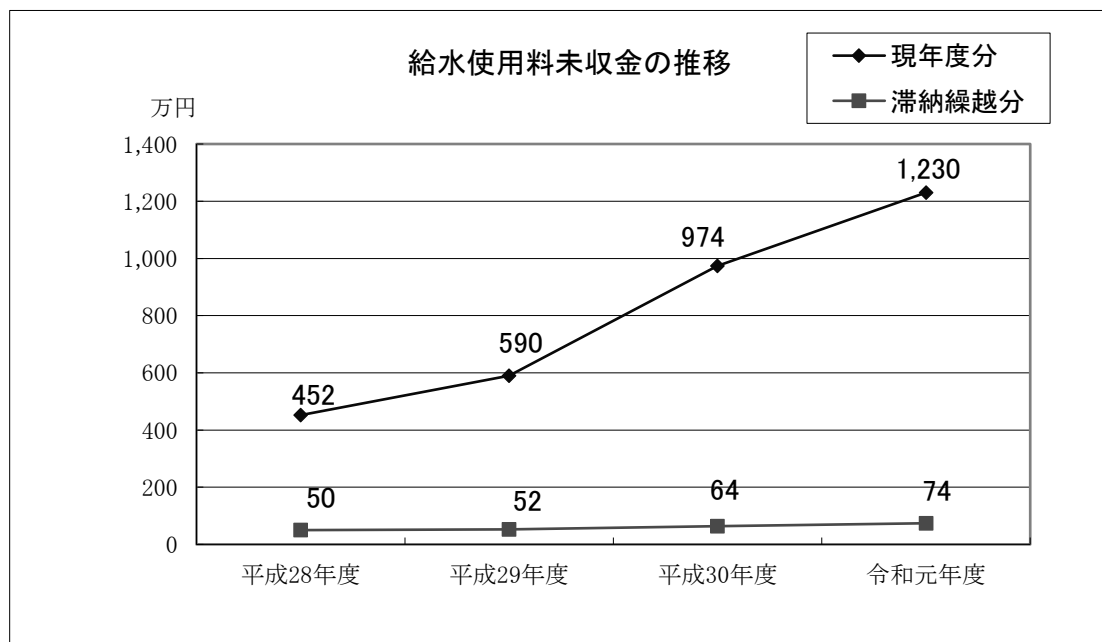
(2) 給水使用料の収納状況

給水使用料の収納状況については、表1、表2のとおりで、現年度分は調定額4億5,172万円に対し、収入済額は4億3,941万円で、収納率は97.3%となっている。

前年度と比較すると、調定額は2,031万円、収入済額は2,288万円それぞれ減少し、収納率は0.6ポイント低下している。

滞納繰越分については、調定額1,027万円に対し、収入済額は953万円で、収納率は92.8%となっている。

前年度と比較すると、収入済額は74万円増加しているが、収納率は0.3ポイント低下している。



※平成30年度から簡易水道事業及び飲料水供給施設が経営統合されている。

給水使用料の収納状況

表1

(単位:円)

区 分	年 度	現年度分	滞納繰越分	計
調 定 額	令和元年度	451,726,031	10,275,253	462,001,284
	平成30年度	472,042,470	9,436,417	481,478,887
	増 減	△ 20,316,439	838,836	△ 19,477,603
収 入 済 額	令和元年度	439,416,999	9,534,174	448,951,173
	平成30年度	462,301,894	8,789,404	471,091,298
	増 減	△ 22,884,895	744,770	△ 22,140,125
収 入 未 済 額	令和元年度	12,309,032	741,079	13,050,111
	平成30年度	9,740,576	647,013	10,387,589
	増 減	2,568,456	94,066	2,662,522
収 納 率 (%)	令和元年度	97.3	92.8	97.2
	平成30年度	97.9	93.1	97.8
	増 減	△ 0.6	△ 0.3	△ 0.6

表2

(単位:円)

地 区	滞納繰越分					現年度分			未収金 合計額	現年度調定 額に対する 収納率(%)
	調定額	収入済額	過年度修正額	不納欠損額	次年度繰越額	調定額	収入済額	収入未済額		
御 厨	988,166	885,334	0	0	102,832	76,864,469	75,862,037	1,002,432	1,105,264	98.7
志 佐	2,778,782	2,257,775	112,336	0	408,671	118,495,196	115,985,466	2,509,730	2,918,401	97.9
調 川	3,554,102	3,489,640	0	0	64,462	125,572,993	118,910,533	6,662,460	6,726,922	94.7
今 福	804,279	664,935	0	0	139,344	30,594,563	29,935,093	659,470	798,814	97.8
福 島	1,467,870	1,442,100	0	0	25,770	60,534,320	59,495,340	1,038,980	1,064,750	98.3
鷹 島	794,390	794,390	0	0	0	39,664,490	39,228,530	435,960	435,960	98.9
計	10,387,589	9,534,174	112,336	0	741,079	451,726,031	439,416,999	12,309,032	13,050,111	97.3

(3) 資本的収入及び支出

(ア) 収入について

資本的収入の決算額は 1億 7,220万円で、予算額 1億 6,956万円に対して 101.6%の執行率となり、前年度と比較すると、2,624万円（13.2%）減少している。

収入の内訳は、負担金が 3,402万円、補助金が 1億 3,817万円となっている。

(イ) 支出について

資本的支出の決算額は 3億 798万円で、予算額 3億 1,976万円に対して 96.3%の執行率となり、前年度と比較すると、112万円（0.4%）増加している。

支出の内訳は、建設改良費が 1億 167万円、企業債償還金が 2億 630万円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 135,778,040円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 52,333円及び過年度分損益勘定留保資金 135,725,707円で補てんしている。

資本的収入及び支出 予算決算対照表

資本的収入

(単位:円・%)

区 分	令和元年度				平成30年度 決 算 額 c	決 算 額 の 比較増減額 d(b-c)	増 減 率 d/c
	予 算 現 額 a	決 算 額 b	増 減 額 b-a	執 行 率 b/a			
I 資本的収入	169,560,000	172,204,340	2,644,340	101.6	198,448,170	△ 26,243,830	△ 13.2
1. 負担金	31,380,000	34,024,963	2,644,963	108.4	59,178,200	△ 25,153,237	△ 42.5
(1) 県負担金	0	1,155,000	1,155,000	-	474,000	681,000	143.7
(2) 国庫負担金	8,182,000	8,182,000	0	100	8,701,000	△ 519,000	△ 6.0
(3) 他会計負担金	23,198,000	24,687,963	1,489,963	106.4	50,003,200	△ 25,315,237	△ 50.6
2. 補助金	138,180,000	138,179,377	△ 623	99.9	139,269,970	△ 1,090,593	△ 0.8
(1) 他会計補助金	138,180,000	138,179,377	△ 623	99.9	139,269,970	△ 1,090,593	△ 0.8
合 計	169,560,000	172,204,340	2,644,340	101.6	198,448,170	△ 26,243,830	△ 13.2

(消費税及び地方消費税込み)

資本的支出

(単位:円・%)

区 分	令和元年度				平成30年度 決 算 額 c	決 算 額 の 比較増減額 d(b-c)	増 減 率 d/c
	予 算 現 額 a	決 算 額 b	不 用 額 a-b	執 行 率 b/a			
I 資本的支出	319,763,000	307,982,380	11,780,620	96.3	306,859,408	1,122,972	0.4
1. 建設改良費	113,455,000	101,674,420	11,780,580	89.6	103,349,404	△ 1,674,984	△ 1.6
(1) 建設工事費	94,295,000	84,853,260	9,441,740	90.0	87,337,440	△ 2,484,180	△ 2.8
(2) 営業設備費	19,160,000	16,821,160	2,338,840	87.8	16,011,964	809,196	5.1
2. 企業債償還金	206,308,000	206,307,960	40	99.9	203,510,004	2,797,956	1.4
(1) 企業債償還金	206,308,000	206,307,960	40	99.9	203,510,004	2,797,956	1.4
合 計	319,763,000	307,982,380	11,780,620	96.3	306,859,408	1,122,972	0.4

(消費税及び地方消費税込み)

(4) 企業債の借入及び償還状況

企業債の借入及び償還状況については表3のとおりで、年度末における企業債の未償還残高は15億5,246万円となっている。

当年度の償還元金は2億630万円、償還利息は4,391万円となっている。

水道事業については、平成21年度以降新たな借入れは行っていない。

表3

(単位：円・%)

借入先	前年度末未償還残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末未償還残高
財務省	1,705,763,756	0	192,079,402	1,513,684,354
地方公共団体金融機構	32,046,646	0	5,953,560	26,093,086
市中銀行	7,716,664	0	3,858,332	3,858,332
その他の金融機関	13,249,998	0	4,416,666	8,833,332
計	1,758,777,064	0	206,307,960	1,552,469,104

区分	令和元年度	平成30年度	増減額	対前年比
償還金元金	206,307,960	203,510,004	2,797,956	1.4
償還金利息	43,913,801	49,798,572	△5,884,771	△11.8

(5) 予算に係る事項の執行状況

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算に係る事項の執行状況等については、次のとおりとなっている。

(ア) 予算第5条（予定支出の各項の経費の金額の流用）

営業費用と営業外費用相互の流用はない。

(イ) 予算第6条（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

職員給与費とそれ以外の経費の間での流用はない。

職員給与費の予算額103,790,000円に対し、決算額は103,409,802円であり、予算額の範囲内で執行されている。

(ウ) 予算第7条（他会計からの補助金）

営業補助等のため一般会計から補助を受ける金額は、196,951,000円とされているが、決算額は196,949,800円となっている。

(エ) 予算第8条（たな卸資産購入限度額）

たな卸資産の購入限度額7,981,000円に対し、購入額は3,930,183円であり、予算額の範囲内で執行されている。

3. 経営成績について

当年度の経営成績は損益計算書（12～13頁）のとおりで、総収益 7億 2,373万円に対し、総費用費用は 6億 1,309万円で、1億 1,063万円の純利益が生じている。

（1）収益について

総収益は 7億 2,373万円で、前年度と比較して 8,638万円増加している。

営業収益は 4億 2,876万円、営業外収益は 2億 9,493万円、特別利益は 2万円であり、前年度と比較すると、営業収益は 2,124万円（4.7%）減少し、営業外収益は 1億 772万円（57.5%）増加し、特別利益は 9万円（75.9%）減少している。

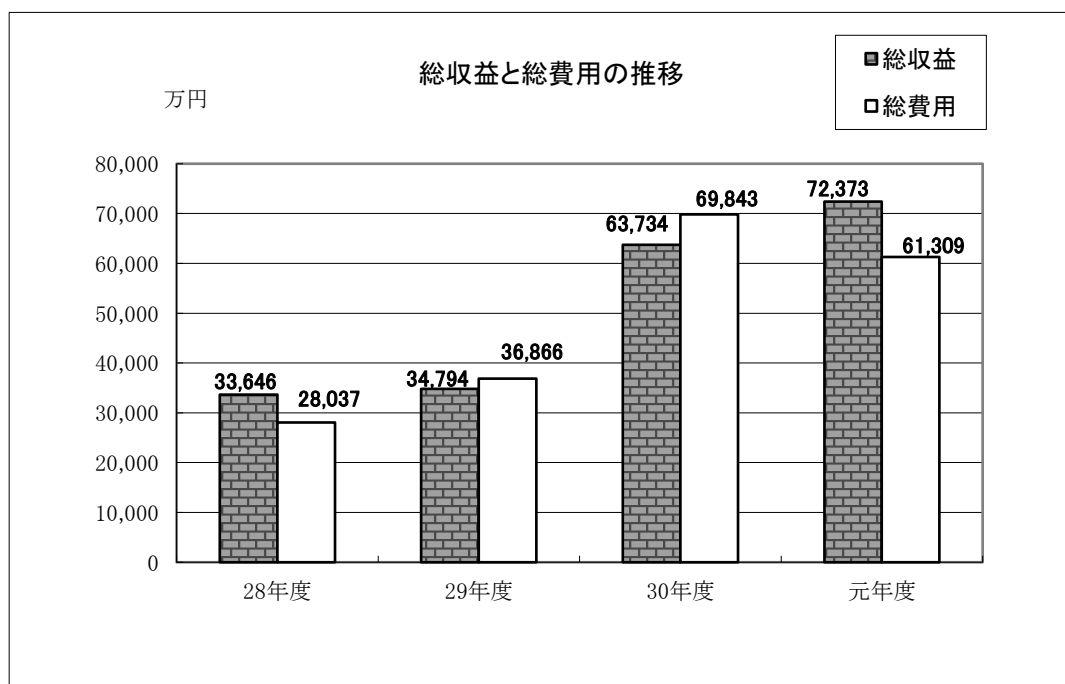
収益が増加した主な要因は、長期前受金戻入及び雑収益の増加である。

（2）費用について

総費用は 6億 1,309万円で、前年度と比較して 8,533万円減少している。

営業費用は 5億 6,883万円、営業外費用は 4,391万円、特別損失は 34万円であり、前年度と比較すると、営業費用は 7,977万円（12.3%）、営業外費用は 588万円（11.8%）それぞれ減少し、特別損失は 32万円（1,812.5%）増加している。

費用が減少した主な要因は、減価償却費の減少である。



損 益 計 算 書

科 目	借			方				
	令和元年度			平成30年度			平成29年度	
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率
I 営 業 費 用	568,838,879	92.7	87.7	648,615,488	92.9	184.4	351,819,654	95.4
1. 原 水 及 び 浄 水 費	199,559,282	32.5	113.6	175,608,219	25.1	198.7	88,365,171	24.0
2. 配 水 及 び 給 水 費	67,942,527	11.0	99.2	68,520,723	9.8	142.4	48,117,960	13.0
3. 受 託 工 事 費	0	0	—	0	0	—	0	0
4. 総 係 費	56,297,420	9.2	96.7	58,238,444	8.3	48.5	120,196,779	32.6
5. 減 価 償 却 費	243,455,285	39.7	70.4	345,948,292	49.5	364.3	94,953,624	25.7
6. 資 産 減 耗 費	1,584,365	0.3	528.5	299,810	0.0	161.1	186,120	0.1
II 営 業 外 費 用	43,913,801	7.2	88.2	49,798,572	7.1	296.4	16,798,759	4.6
1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	43,913,801	7.2	88.2	49,798,572	7.1	301.8	16,500,094	4.5
2. 雑 支 出	0	0	—	0	0	皆減	298,665	0.1
III 特 別 損 失	345,963	0.1	1,912.5	18,090	0.0	35.2	51,451	0.0
1. 過 年 度 損 益 修 正 損	345,963	0.1	1,912.5	18,090	0.0	35.2	51,451	0.0
2. その他特別損失	0	0	—	0	0	—	0	0
計	613,098,643	100	87.8	698,432,150	100	189.4	368,669,864	100
当 年 度 純 利 益	110,636,298	—	—	0	—	—	0	—
合 計	723,734,941	—	103.6	698,432,150	—	189.4	368,669,864	—

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで) [単位:円・%]

科 目	貸 方								
	令和元年度			平成30年度			平成29年度		
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	
I 営 業 収 益	428,769,686	59.2	95.3	450,013,333	70.6	143.1	314,420,159	90.3	
1. 給 水 収 益	415,878,982	57.4	95.1	437,241,177	68.6	145.7	300,042,144	86.2	
2. 受 託 工 事 収 益	89,008	0.0	39.4	226,078	0.0	7,674.1	2,946	0.0	
3. そ の 他 の 営 業 収 益	12,801,696	1.8	102.0	12,546,078	2.0	87.3	14,375,069	4.1	
II 営 業 外 収 益	294,936,595	40.8	157.5	187,214,466	29.4	562.7	33,268,151	9.6	
1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	100,301	0.1	75.7	132,500	0.0	78.2	169,381	0.1	
2. 長 期 前 受 金 戻 入	191,715,178	26.5	165.6	115,778,954	18.2	427.3	27,096,562	7.8	
3. 雑 収 益	40,569,656	5.6	790.6	5,131,689	0.8	24,218.6	21,189	0.0	
4. 補 助 金	62,551,460	8.6	94.5	66,171,323	10.4	1106.4	5,981,019	1.7	
III 特 別 利 益	28,660	0.0	24.1	118,885	0.0	45.7	260,000	0.1	
1. 過 年 度 損 益 修 正 損 益	28,660	0.0	24.1	118,885	0.0	45.7	260,000	0.1	
2. そ の 他 の 特 別 利 益	0	0	—	0	0	—	0	0	
計	723,734,941	100	113.6	637,346,684	100	183.2	347,948,310	100	
当 年 度 純 損 失	0	—	—	61,085,466	—	—	20,721,554	—	
合 計	723,734,941	—	103.6	698,432,150	—	189.4	368,669,864	—	

費用構成表

表4

(単位:円・%)

項目		金額	構成比率		備考
			元年度	30年度	
職員給与費	基本給	50,415,400	8.2	7.4	給料(12名分)+扶養手当
	諸手当	29,486,367	4.8	4.7	
	退職給与金	7,981,259	1.3	1.3	
	法定福利費	15,129,095	2.5	2.4	
	計	103,012,121	16.8	15.8	
支払利息		43,913,801	7.1	7.1	
内訳	借入金利息	0	0	0	
	企業債利息	43,913,801	7.1	7.1	
減価償却費		243,455,285	39.7	49.5	
資産減耗費		1,584,365	0.3	0.0	
動力費		33,425,846	5.5	5.0	
光熱水費		29,618,126	4.8	4.3	
通信運搬費		6,609,965	1.1	1.0	
修繕費		81,003,102	13.2	6.2	
材料費		566,551	0.1	0.2	
薬品費		8,693,810	1.4	1.2	
路面復旧費		404,000	0.1	0.2	
賃金		6,733,130	1.1	0.9	
委託料		37,575,828	6.1	5.9	
その他		16,502,713	2.7	2.7	児童手当を含む
合計		613,098,643	100	100	

(消費税及び地方消費税抜き)

4. 財政状態について

当年度末の財政状態は貸借対照表（16～17頁）のとおりで、資産は 52億 6,549万円、負債は 31億 7,472万円、資本は 20億 9,077万円となっている。

（1）資産について

固定資産の年度末在高は 46億 530万円で、前年度と比較して 1億 5,238万円（3.2%）減少し、流動資産の年度末在高は 6億 6,019万円で、前年度と比較して 2,247万円（3.5%）増加している。

固定資産が減少した主な要因は、構築物、機械及び装置等の減価償却に伴う有形固定資産の減少である。

（2）負債について

固定負債は 13億 4,031万円で、前年度と比較して 2億 1,214万円（13.7%）、流動負債は 2億 8,676万円で、前年度と比較して 16万円（0.1%）、繰延収益は 15億 4,764万円で、前年度と比較して 2,796万円（1.8%）それぞれ減少している。

固定負債が減少した主な要因は、企業債の減少である。

（3）資本について

資本金は 14億 6,307万円で、前年度と比較して 26万円（0.01%）減少し、剰余金は 6億 2,770万円で、前年度と比較して 1億 1,063万円（21.4%）増加している。

剰余金が増加した主な要因は、当年度純利益となったことによるものである。

貸借対照表

科 目	借 方								
	令和元年度			平成30年度			平成29年度		
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	
I 固 定 資 産	4,605,307,845	87.5	96.8	4,757,688,529	88.2	221.0	2,152,445,783	78.3	
1. 有形固定資産	4,605,276,945	87.5	96.8	4,757,657,629	88.2	221.0	2,152,414,883	78.3	
(1) 土 地	101,731,056	1.9	100	101,731,056	1.9	159.2	63,883,868	2.3	
(2) 建 物	213,184,525	4.1	96.1	221,783,313	4.1	323.5	68,552,678	2.5	
(3) 構 築 物	3,997,265,685	76.0	97.4	4,104,111,339	76.0	217.7	1,885,007,243	68.6	
(4) 機 械 及 び 装 置	274,087,761	5.2	89.7	305,611,328	5.7	286.5	106,688,353	3.9	
(5) 車両運搬具	2,585,007	0.0	74.7	3,462,533	0.1	110.9	3,121,170	0.1	
(6) 工 具 器 具 及 び 備 品	16,422,911	0.3	78.4	20,958,060	0.4	83.3	25,161,571	0.9	
(7) 建設仮勘定	0	0	—	0	0	—	0	0	
2. 無形固定資産	30,900	0.0	100	30,900	0.0	100	30,900	0.0	
(1) 電話加入権	30,900	0.0	100	30,900	0.0	100	30,900	0.0	
II 流 動 資 産	660,192,123	12.5	103.5	637,716,261	11.8	106.8	596,853,281	21.7	
1. 現 金 預 金	623,159,691	11.8	171.4	363,565,333	6.7	62.7	579,639,049	21.1	
2. 未 収 金	30,519,427	0.6	11.3	269,106,617	5.0	2,275.7	11,825,017	0.4	
3. 貯 蔵 品	6,513,005	0.1	129.1	5,044,311	0.1	93.6	5,389,215	0.2	
4. 前 払 金	0	0	—	0	0	—	0	0	
合 計	5,265,499,968	100	97.6	5,395,404,790	100	196.2	2,749,299,064	100	

(注) 有形固定資産の金額は、減価償却累計額を控除した額である。

(令和2年3月31日) [単位:円・%]

貸 方								
科 目	令和元年度			平成30年度			平成29年度	
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率
I 固 定 負 債	1,340,319,527	25.5	86.3	1,552,469,104	28.8	381.4	407,045,213	14.8
1. 企 業 債	1,340,319,527	25.5	86.3	1,552,469,104	28.8	381.4	407,045,213	14.8
II 流 動 負 債	286,761,759	5.4	99.9	286,930,473	5.3	171.7	167,074,589	6.1
1. 企 業 債	212,149,577	4.0	102.8	206,307,960	3.8	376.8	54,754,694	2.0
2. 前 受 金	0	0	皆減	10,000,000	0.2	皆増	0	0
3. 未 払 金	57,829,138	1.1	106.8	54,140,239	1.0	61.7	87,705,850	3.2
4. 預 り 金	8,611,044	0.2	103.6	8,310,274	0.2	42.1	19,740,045	0.7
5. 引 当 金	8,172,000	0.1	100	8,172,000	0.2	167.7	4,874,000	0.2
III 繰 延 収 益	1,547,643,062	29.4	98.2	1,575,604,788	29.2	246.9	638,263,427	23.2
1. 長 期 前 受 金	2,607,059,971	49.5	106.7	2,444,315,235	45.3	175.7	1,391,194,920	50.6
2. 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 1,059,416,909	△ 20.1	122.0	△ 868,710,447	△ 16.1	115.4	△ 752,931,493	△ 27.4
IV 資 本 金	1,463,075,104	27.8	99.9	1,463,336,207	27.1	150.3	973,818,436	35.4
1. 資 本 金	1,463,075,104	27.8	99.9	1,463,336,207	27.1	150.3	973,818,436	35.4
(1) 固 有 資 本 金	530,461,650	10.1	99.9	530,722,753	9.8	1,288.0	41,204,982	1.5
(2) 組 入 資 本 金	791,260,198	15.0	100	791,260,198	14.7	100	791,260,198	28.8
(3) 繰 入 資 本 金	141,353,256	2.7	100	141,353,256	2.6	100	141,353,256	5.1
V 剰 余 金	627,700,516	11.9	121.4	517,064,218	9.6	91.8	563,097,399	20.5
1. 資 本 剰 余 金	373,590,537	7.1	100	373,590,537	6.9	104.2	358,538,252	13.1
(1) 受 贈 財 産 評 価 額	2,425,121	0.0	100	2,425,121	0.0	100	2,425,121	0.1
(2) 工 事 負 担 金	16,253,068	0.3	100	16,253,068	0.3	101.3	16,043,658	0.6
(3) 補 助 金	354,912,348	6.8	100	354,912,348	6.6	104.4	340,069,473	12.4
2. 利 益 剰 余 金	254,109,979	4.8	177.1	143,473,681	2.7	70.1	204,559,147	7.4
(1) 減 債 積 立 金	62,000,000	1.2	100	62,000,000	1.1	100	62,000,000	2.2
(2) 建 設 改 良 積 立 金	123,424,074	2.3	100	123,424,074	2.3	100	123,424,074	4.5
(3) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	68,685,905	1.3	△ 163.7	△ 41,950,393	△ 0.8	△ 219.2	19,135,073	0.7
合 計	5,265,499,968	100	97.6	5,395,404,790	100	196.2	2,749,299,064	100

5. キャッシュフローの状況

財務諸表等をもとに作成したキャッシュ・フローの状況は表5のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

表5

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	110,636,298	△ 61,085,466	171,721,764
減価償却費	243,455,285	345,948,292	△ 102,493,007
修繕引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	2,756,000	△ 2,756,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	0	542,000	△ 542,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 191,715,178	△ 115,778,954	△ 75,936,224
固定資産除却額	1,584,365	299,810	1,284,555
未収金の増減額(△は増加)	238,587,190	△ 235,299,399	473,886,589
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,468,694	344,904	△ 1,813,598
未払金の増減額(△は減少)	3,688,899	△ 42,459,254	46,148,153
預り金の増減額(△は減少)	300,770	△ 11,429,771	11,730,541
受取利息及び受取配当金	△ 100,301	△ 132,500	32,199
支払利息	43,913,801	49,798,572	△ 5,884,771
その他の流動負債の増加額	0	10,000,000	△ 10,000,000
小 計	448,882,435	△ 56,495,766	505,378,201
利息及び配当金の受取額	100,301	132,500	△ 32,199
利息の支払額	△ 43,913,801	△ 49,798,572	5,884,771
合 計	405,068,935	△ 106,161,838	511,230,773
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 92,920,069	△ 95,998,450	3,078,381
工事負担金等による収入	153,753,452	183,716,320	△ 29,962,868
合 計	60,833,383	87,717,870	△ 26,884,487
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 206,307,960	△ 203,510,004	△ 2,797,956
合 計	△ 206,307,960	△ 203,510,004	△ 2,797,956
4 資金増加額	259,594,358	△ 221,953,972	481,548,330
5 資金期首残高	363,565,333	585,519,305	△ 221,953,972
6 資金期末残高	623,159,691	363,565,333	259,594,358

業務活動によるキャッシュ・フローは、405,068,935円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、工事費負担金等による収入で60,833,383円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還により206,307,960円減少している。

結果、資金期末残高は、623,159,691円となり、前年度と比べて259,594,358円増加している。

資金期末残高については、貸借対照表の現金預金残高と一致していることを確認した。

6. 業務実績について

当年度の業務実績は表6のとおりで、給水戸数は10,121戸、給水人口は22,296人、普及率は99.8%となっている。前年度と比較すると、給水戸数は36戸(0.4%)、給水人口は376人(1.7%)それぞれ減少しているが、普及率に変動はない。

年間総配水量3,620,946m³に対し、年間総有収水量は3,034,033m³であり、有収率は83.8%となっている。前年度と比較すると、年間総配水量は148,917m³(4.0%)、年間総有収水量は178,575m³(5.6%)それぞれ減少し、有収率は1.4ポイント低下している。

業務実績前年度比較表

表6

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
	(A)	(B)	(A)－(B)	$\frac{(A)}{(B)}$ %
(1) 年度末行政区域内人口(人)	22,346	22,724	△ 378	98.3
(2) 年度末給水人口(人)	22,296	22,672	△ 376	98.3
(3) 年度末給水戸数(戸)	10,121	10,157	△ 36	99.6
(4) 普及率(%)	99.8	99.8	0	100.0
(5) 配水能力(m ³ /日)	16,069	16,069	0	100.0
(6) 年間総配水量(m ³)	3,620,946	3,769,863	△ 148,917	96.0
(7) 1日最大配水量(m ³)	12,149	12,846	△ 697	94.6
(8) 1日平均配水量 $\frac{(6)}{366}$ (m ³)	9,893	10,328	△ 435	95.8
(9) 消費電力量(kWh)	3,282,424	2,662,724	619,700	123.3
(10) 1m ³ 当り電力量 $\frac{(9)}{(6)}$ (kWh)	0.907	0.706	0.201	128.5
(11) 年間総有収水量(m ³)	3,034,033	3,212,608	△ 178,575	94.4
(12) 1人1日平均給水量(有収) $\frac{(11)}{(2)} \times 1,000$ (ℓ)	371.8	388.2	△ 16.4	95.8
(13) 有収率 $\frac{(11)}{(6)} \times 100$ (%)	83.8	85.2	△ 1.4	98.4

7. 経営分析について

経営指標等を用いた経営分析の結果は、表7、表8のとおりである。

(1) 施設の効率性（稼働状況）

施設利用率は 61.6%で前年度より2.7ポイント、最大稼働率は 75.6%で前年度より4.3ポイントそれぞれ低下し、負荷率は 81.4%で前年度より1.0ポイント向上している。有収率は 83.8%で前年度より1.4ポイント低下している。

(2) 料金の状況

供給単価は 137.07円で前年度より 0.97円増加し、これに対して給水原価は 138.77円で前年度より 42.59円減少しているものの、供給単価から給水原価を差し引くとマイナスとなり、1.7円の販売損失が生じている。料金回収率についても、98.8%で前年度より23.8ポイント向上しているものの、100%を下回っている。

(3) 財務の状況

固定比率は、固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示すもので、100%以下であることが望ましいとされている。当年度は 126.6%で前年度より7.2ポイント好転している。

流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、100%以上であることが必要とされている。当年度は 230.2%で前年度より7.9ポイント向上している。

当座比率は、流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち現金・預金、換金性の高い未収金をどれだけ有しているかを示すもので、当年度は 228.0%で前年度より7.5ポイント向上している。

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合で、高いほど良いとされている。当年度は 69.1%で前年度より3.2ポイント向上している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産が長期資本や長期借入金によってどの程度賄われているかを示すもので、100%以下でかつ低いことが望ましいとされている。当年度は 92.5%で前年度より0.6ポイント好転している。

(4) 収益性

総収支比率は 118.0%で前年度より26.7ポイント、経常収支比率は 118.1%で前年度より26.9ポイントそれぞれ向上している。これは経営成績において、前年度の純損失から当年度は純利益に転じたことによるものである。

営業収支比率は 75.4%で前年度より6.1ポイント向上しているが、類似団体平均と比較すると低い傾向にある。

累積欠損金は生じていない。

(5) 老朽化の状況

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示すもので、数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを表している。当年度は 44.9%で前年度より2.5ポイント上昇している。

経営分析表

表7

分析項目		算式		比率		
				令和元年度	平成30年度	※類似団体平均
施設の効率性 (稼働状況)	施設利用率 (高いほど稼働効率がよい)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	9,893 16,069	%	%	%
	最大稼働率 (高いほど施設能力の設定が適正である)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	12,149 16,069	%	%	%
	負荷率 (高いほど稼働効率がよい)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	9,893 12,149	%	%	%
	有収率 (年間総配水量に対する年間総有収水量の割合)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	3,034,033 3,620,946	%	%	%
	固定資産使用効率 (多いほど使用効率がよい)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10000$	3,620,946 4,605,276,945	m ³ /万円	m ³ /万円	m ³ /万円
	配水管使用効率 (多いほど使用効率がよい)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	3,620,946 483,439	m ³ /m	m ³ /m	m ³ /m
料金の状況	供給単価 (有収水量1m ³ 当りの販売価格)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	415,878,982 3,034,033	円	円	円
	給水原価 (有収水量1m ³ 当りの製造費用)	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費}-\text{長期前受金戻入額}}{\text{年間総有収水量}}$	421,037,502 3,034,033	円	円	円
	料金回収率 (供給単価と給水原価の関係)	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	137.07 138.77	%	%	%

※類似団体平均は平成30年度水道事業経営指標(総務省)の類型別各指標(給水人口1.5万人以上3万人未満[類型区分:d6])の数値

経営分析表

表8

(単位:%)

分析項目		算式		比率		
				令和元年度	平成30年度	※類似団体平均
財務 の 状 況	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{4,605,307,845}{3,638,418,682}$	126.6	133.8	129.12
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{660,192,123}{286,761,759}$	230.2	222.3	355.77
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{653,679,118}{286,761,759}$	228.0	220.5	351.38
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{3,638,418,682}{5,265,499,968}$	69.1	65.9	66.76
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{4,605,307,845}{4,978,738,209}$	92.5	93.1	89.68
収 益 性	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{723,734,941}{613,098,643}$	118.0	91.3	110.97
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{723,706,281}{612,752,680}$	118.1	91.2	111.32
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{428,680,678}{568,838,879}$	75.4	69.3	98.71
	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	$\frac{0}{428,680,678}$	0	9.3	1.69
老 朽 化 の	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{3,671,077,602}{8,174,623,491}$	44.9	42.4	48.05
備 考	※類似団体平均は平成30年度水道事業経営指標(総務省)の類型別各指標(給水人口1.5万人以上3万人未満[類型区分:d6])の数値 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 総資本=資本金+剰余金+固定負債+流動負債+繰延収益 総収益=営業収益+営業外収益+特別利益 総費用=営業費用+営業外費用+特別損失					

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1. 概要

令和元年度の責任使用水量制に基づく総給水量は、基本使用水量 5,801,100^m₃となっている。

経営面では事業収益 4億 2,941万円に対し、事業費用は 4億 829万円で差引 2,111万円の当年度純利益を生じている。

今後も工業用水の安定供給を図り、効率的運営と経営の健全化に努められ、給水体制に遺漏の無いよう一層努力をされたい。

2. 予算決算について

(1) 収益的収支について

当年度の事業収益の決算額は 4億 4,768万円で、予算額 4億 4,466万円に対して 100.7%の執行率である。

前年度に比較すると 4,669万円 (11.6%) の増収となっている。

事業費用の決算額は 4億 2,440万円で、予算額 4億 7,522万円に対して 89.3%の執行率で 5,081万円の不用額を生じ、前年度に比較すると 3,233万円 (8.2%) 増加している。

(ア) 収入について

営業収益の決算額は 2億 2,131万円で、予算額 2億 2,097万円に対して 100.2%の執行率であり事業収益の 49.4%を占めている。

営業外収益の決算額は 2億 2,636万円で、予算額 2億 2,369万円に対して 101.2%の執行率であり事業収益の 50.6%を占めている。

特別利益の決算額は 1万 5千円で、予算額 1千円に対して 1,500.0%の執行率である。

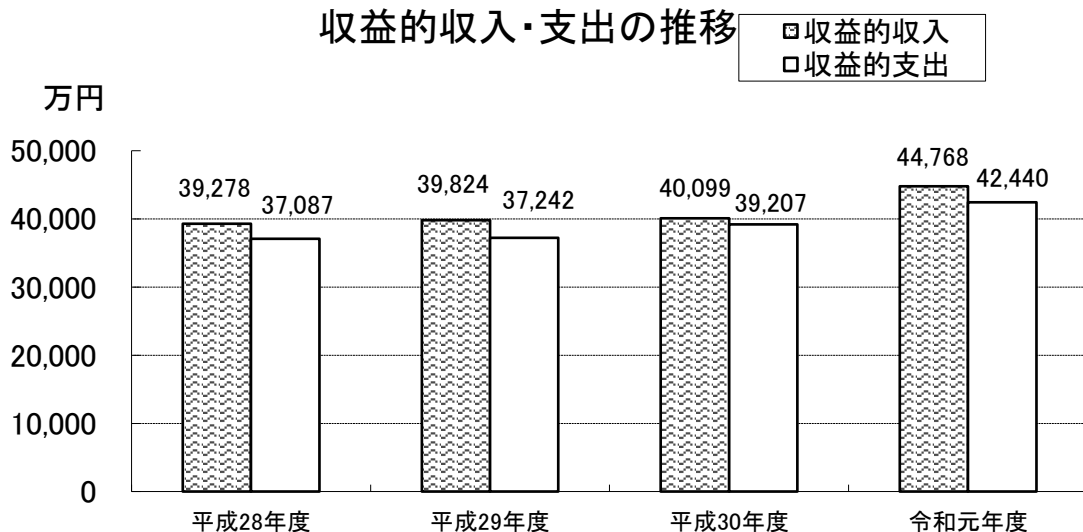
(イ) 支出について

営業費用の決算額は 4億 1,934万円で、予算額 4億 6,474万円に対して 90.2%の執行率であり事業費用の 98.8%を占め、4,540万円の不用額を生じている。

前年度に比較すると 3,091万円 (8.0%) 増加している。

営業外費用の決算額は 505万円で、予算額 1,037万円に対して 48.8%の執行率であり事業費用の 1.2%を占め、531万円の不用額を生じている。前年度に比較すると 141万円 (38.7%) 増加している。

収益的収入・支出の推移



収益的収入 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	令和元年度				平成30年度 決算額 c	決算額の 比較増減額 d(b-c)	増減率 d/c
	予算現額 a	決算額 b	増減額 b-a	執行率 b/a			
I 工業用水道 事業収益	444,665,000	447,688,394	3,023,394	100.7	400,995,312	46,693,082	11.6
1. 営業収益	220,970,000	221,311,965	341,965	100.2	169,948,800	51,363,165	30.2
(1) 給水収益	220,968,000	221,311,965	343,965	100.2	169,948,800	51,363,165	30.2
(2) その他の 営業収益	2,000	0	△ 2,000	0	0	0	—
2. 営業外収益	223,694,000	226,361,429	2,667,429	101.2	231,046,512	△ 4,685,083	△ 2.0
(1) 受取利息 及び配当金	2,000	340,439	338,439	17,022.0	111,991	228,448	204.0
(2) 長期前受金戻入	219,217,000	219,215,369	△ 1,631	99.9	221,700,128	△ 2,484,759	△ 1.1
(3) 雑収益	4,474,000	6,805,621	2,331,621	152.1	9,234,393	△ 2,428,772	△ 26.3
(4) 消費税及び地方 消費税還付金	1,000	0	△ 1,000	0	0	0	—
3. 特別利益	1,000	15,000	14,000	1,500.0	0	15,000	皆増
(1) 過年度損益 修正益	1,000	15,000	14,000	1,500.0	0	15,000	皆増
合 計	444,665,000	447,688,394	3,023,394	100.7	400,995,312	46,693,082	11.6

(消費税及び地方消費税込み)

収益的支出 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	令和元年度				平成30年度 決算額	決算額の 比較増減額	増減率
	予算現額 a	決算額 b	不用額 a-b	執行率 b/a			
I 工業用水道 事業費	475,224,000	424,404,543	50,819,457	89.3	392,073,462	32,331,081	8.2
1. 営業費用	464,749,000	419,346,043	45,402,957	90.2	388,426,262	30,919,781	8.0
(1) 原水費	101,142,000	89,788,099	11,353,901	88.8	74,997,713	14,790,386	19.7
(2) 送水及び 配水費	70,612,000	53,743,730	16,868,270	76.1	37,006,283	16,737,447	45.2
(3) 総係費	69,726,000	52,000,774	17,725,226	74.6	51,575,689	425,085	0.8
(4) 減価償却費	223,267,000	222,644,690	622,310	99.7	222,272,818	371,872	0.2
(5) 資産減耗費	1,000	1,168,750	△ 1,167,750	116,875.0	2,573,759	△ 1,405,009	△ 54.6
(6) その他の 営業費用	1,000	0	1,000	0	0	0	—
2. 営業外費用	10,373,000	5,058,500	5,314,500	48.8	3,647,200	1,411,300	38.7
(1) 雑支出	1,000	0	1,000	0	0	0	—
(2) 消費税及び 地方消費税	10,372,000	5,058,500	5,313,500	48.8	3,647,200	1,411,300	38.7
3. 特別損失	2,000	0	2,000	0	0	0	—
(1) 過年度損益 修正損	2,000	0	2,000	0	0	0	—
4. 予備費	100,000	0	100,000	0	0	0	—
(1) 予備費	100,000	0	100,000	0	0	0	—
合 計	475,224,000	424,404,543	50,819,457	89.3	392,073,462	32,331,081	8.2

(消費税及び地方消費税込み)

※営業費用の不用額 45,402,957円のうち、10,960,000円は地方公営企業法第26条の規定により翌年度へ繰り越されている。

(2) 資本的収支について

(ア) 収入について

資本的収入の決算額及び予算額とも計上はない。

(イ) 支出について

当年度の資本的支出の決算額は 464 万円で、予算額 5,001 万円に対して 9.3%の執行率である。

資本的支出 予算決算対照表

区 分	令和元年度				平成30年度	決 算 額 の	増減率
	予算現額	決算額	増減額	執行率	決 算 額	比較増減額	
	a	b	b-a	b/a	c	d(b-c)	d/c
I 資本的支出	50,019,000	4,646,160	45,372,840	9.3	19,409,441	△ 14,763,281	△ 76.1
1. 建設改良費	50,019,000	4,646,160	45,372,840	9.3	19,409,441	△ 14,763,281	△ 76.1

(消費税及び地方消費税込み)

※資本的収入額が資本的支出額に不足する額 4,646,160円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 344,160円、当年度分損益勘定留保資金 4,302,000円で補てんされている。

※資本的支出の不用額 45,372,840円のうち、44,000,000円は地方公営企業法第26条の規定により翌年度へ繰り越されている。

(3) 流用の項目について

(ア) 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第5条）

営業費用と営業外費用相互の流用はなかった。

(イ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第6条）

議会の議決を経なければ流用できない経費である職員給与費の執行状況は表1のとおり
予算額の範囲内での執行がなされている。

職員給与費執行状況

表1

(単位:円・%)

科目	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 $\frac{(B)}{(A)}$	備考
職員給与費(3名分)	28,592,000	28,514,003	99.7	

(消費税及び地方消費税込み)

(4) たな卸資産購入費限度額について（予算第7条）

たな卸資産購入費限度額は、300万円と定められているが、本年度の予算の執行はなかった。

3. 経営成績について

当年度の経営成績は損益計算書（28～29頁）に示されているとおり、総収益 4億 2,941万円に
対し、総費用 4億 829万円で、差引 2,111万円の純利益となっている。

(1) 収益について

当年度の総収益は 4億 2,941万円で、その内訳は営業収益 2億 303万円（構成比率 47.3%）
営業外収益 2億 2,636万円（同 52.7%）、特別利益 1万円（同 0.0%）となっている。

(2) 費用について

総費用は 4億 829万円で、その内訳は営業費用 4億 829万円（構成比率 100%）となっ
ている。

損 益 計 算 書

科 目	借 方								
	令和元年度			平成30年度			平成29年度		
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	
I 営 業 費 用	408,298,997	100	107.3	380,488,191	99.9	105.9	359,405,690	99.9	
1. 原 水 費	83,076,686	20.4	118.6	70,045,398	18.4	100.2	69,932,773	19.4	
2. 送 水 及 び 配 水 費	49,497,376	12.1	144.5	34,265,089	9.0	190.3	18,005,428	5.0	
3. 総 係 費	51,911,495	12.7	101.1	51,331,127	13.5	105.2	48,801,398	13.6	
4. 減 価 償 却 費	222,644,690	54.5	100.2	222,272,818	58.3	99.8	222,666,091	61.9	
5. 資 産 減 耗 費	1,168,750	0.3	45.4	2,573,759	0.7	皆増	0	0	
6. そ の 他 の 営 業 費 用	0	0	—	0	0	—	0	0	
II 営 業 外 費 用	0	0	皆減	525,654	0.1	135.0	389,308	0.1	
1. 雑 支 出	0	0	皆減	525,654	0.1	135.0	389,308	0.1	
III 特 別 損 失	0	0	—	0	0	—	0	0	
1. 過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	—	0	0	—	0	0	
計	408,298,997	100	107.2	381,013,845	100	105.9	359,794,998	100	
当 年 度 純 利 益	21,115,932	—	282.1	7,484,114	—	29.0	25,819,760	—	
合 計	429,414,929	—	110.5	388,497,959	—	100.7	385,614,758	—	

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで) [単位:円・%]

科 目	貸 方							
	令和元年度			平成30年度			平成29年度	
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率
I 営 業 収 益	203,038,500	47.3	129.0	157,360,000	40.5	99.6	157,937,500	41.0
1. 給 水 収 益	203,038,500	47.3	129.0	157,360,000	40.5	99.6	157,937,500	41.0
2. そ の 他 の 営 業 収 益	0	0	—	0	0	—	0	0
II 営 業 外 収 益	226,361,429	52.7	97.9	231,137,959	59.5	101.5	227,677,258	59.0
1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	340,439	0.1	304.0	111,991	0.0	102.1	109,670	0.0
2. 長 期 前 受 金 入 戻	219,215,369	51.0	98.9	221,700,128	57.1	101.1	219,215,369	56.8
3. 雑 収 益	6,805,621	1.6	73.0	9,325,840	2.4	111.7	8,352,219	2.2
III 特 別 利 益	15,000	0.0	皆増	0	0	—	0	0
1. 過 年 度 損 益 修 正 益	15,000	0.0	皆増	0	0	—	0	0
計	429,414,929	100	110.5	388,497,959	100	100.7	385,614,758	100
当 年 度 純 損 失	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	429,414,929	—	110.5	388,497,959	—	100.7	385,614,758	—

費 用 構 成 表

表2

(単位:円・%)

項 目		金 額	構 成 比 率		備 考
			令和元年度	平成30年度	
職 員 給 与 費	基 本 給	14,296,800	3.5	3.7	給料(3名分)+扶養手当
	諸 手 当	7,578,250	1.9	1.8	
	賃 金	0	0	0	
	退 職 給 与 金	2,203,480	0.5	0.8	
	法 定 福 利 費	4,435,473	1.1	1.1	
	計	28,514,003	7.0	7.4	
減 価 償 却 費		222,644,690	54.5	58.3	
資 産 減 耗 費		1,168,750	0.3	0.7	
動 力 費		9,817,517	2.4	2.4	
光 熱 水 費		75,594	0.0	0.0	
通 信 運 搬 費		1,011,313	0.2	0.3	
修 繕 費		48,101,438	11.8	5.4	
材 料 費		0	0	0	
路 面 復 旧 費		0	0	0	
賃 金		0	0	0	
委 託 料		61,152,550	15.0	16.4	
そ の 他		35,813,142	8.8	9.1	
合 計		408,298,997	100	100	

(消費税及び地方消費税抜き)

4. 財政状態について

当年度の財政状態は貸借対照表（32～33頁）のとおりで、この計数に基づいて経営分析を行い、比較検討を行った。

（1）資産について

固定資産の年度末在高は、110億 6,089万円で、前年度に比べ 2億 1,951万円（1.9%）減少し、総資産の 95.4%を占めている。

その主なものは、無形固定資産のダム使用权である。

流動資産の年度末在高は 5億 2,911万円で、前年度に比べ 3,977万円（8.1%）増加しており、その主なものは現金預金である。

（2）負債について

固定負債は 2億 4,386万円で、その全額が修繕引当金である。

流動負債は 3,960万円で、前年度に比べ 1,836万円（86.4%）増加している。

これは未払金及び引当金の増加によるものである。

繰延収益は 88億 2,568万円で、その主なものは長期前受金である。

（3）資本及び剰余金について

資本金は 15億 8,526万円で、前年度に比べ 40万円増加している。

剰余金は 8億 9,558万円で、前年度に比べ 2,071万円（2.4%）増加している。

これは、建設改良積立金の増加によるものである。

貸借対照表

科 目	借			方				
	令和元年度			平成30年度			平成29年度	
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率
I 固 定 資 産	11,060,891,690	95.4	98.1	11,280,403,130	95.8	98.2	11,487,278,002	95.8
1. 有形固定資産	3,025,375,494	26.1	99.1	3,051,872,007	25.9	99.5	3,065,731,952	25.5
(1) 土 地	2,197,913,554	19.0	100	2,197,913,554	18.7	100	2,197,913,554	18.3
(2) 建 物	54,376,762	0.5	91.9	59,171,744	0.5	92.5	63,966,726	0.5
(3) 構 築 物	688,403,607	5.9	96.9	710,425,297	6.0	97.0	732,446,987	6.1
(4) 機 械 及 び 装 置	82,773,325	0.7	100.8	82,092,949	0.7	116.2	70,656,587	0.6
(5) 車 両 運 搬 具	1,501,231	0.0	83.0	1,809,158	0.0	965.1	187,453	0.0
(6) 工 具 器 具 及 び 備 品	407,015	0.0	88.6	459,305	0.0	81.9	560,645	0.0
2. 無形固定資産	8,035,516,196	69.3	97.7	8,228,531,123	69.9	97.7	8,421,546,050	70.3
(1) ダム使用権	8,035,516,196	69.3	97.7	8,228,531,123	69.9	97.7	8,421,546,050	70.3
II 流 動 資 産	529,115,451	4.6	108.1	489,342,045	4.2	97.9	499,738,077	4.2
1. 現 金 預 金	509,602,476	4.4	107.5	473,957,405	4.1	97.8	484,728,937	4.1
2. 未 収 金	18,916,975	0.2	127.9	14,788,640	0.1	102.6	14,413,140	0.1
3. 貯 蔵 品	596,000	0.0	100	596,000	0.0	100	596,000	0.0
合 計	11,590,007,141	100	98.5	11,769,745,175	100	98.2	11,987,016,079	100

(注) 有形固定資産の金額は、減価償却累計額を控除した額である。

(令和2年3月31日)[単位:円・%]

貸 方								
科 目	令和元年度			平成30年度			平成29年度	
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率
I 固 定 負 債	243,867,313	2.1	100	243,867,313	2.1	100	243,867,313	2.0
1. 引 当 金	243,867,313	2.1	100	243,867,313	2.1	100	243,867,313	2.0
(1) 修繕引当金	243,867,313	2.1	100	243,867,313	2.1	100	243,867,313	2.0
II 流 動 負 債	39,602,807	0.3	186.4	21,241,404	0.2	87.4	24,296,294	0.2
1. 未 払 金	37,134,807	0.3	196.3	18,921,404	0.2	85.8	22,040,294	0.2
2. 引 当 金	2,268,000	0.0	107.0	2,120,000	0.0	103.1	2,056,000	0.0
3. 預 り 金	200,000	0.0	100	200,000	0.0	100	200,000	0.0
III 繰 延 収 益	8,825,686,517	76.2	97.6	9,044,901,886	76.8	97.6	9,266,602,014	77.3
1. 長 期 前 受 金	17,050,959,926	147.1	100	17,050,959,926	144.8	99.7	17,100,655,118	142.7
2. 収益化累計額	△ 8,225,273,409	△ 70.9	102.7	△ 8,006,058,040	△ 68.0	102.2	△ 7,834,053,104	△ 65.4
IV 資 本 金	1,585,265,602	13.7	100.0	1,584,864,125	13.5	100	1,584,864,125	13.3
1. 資 本 金	1,585,265,602	13.7	100.0	1,584,864,125	13.5	100	1,584,864,125	13.3
(1) 固有資本金	1,526,604,180	13.2	100	1,526,604,180	13.0	100	1,526,604,180	12.8
(2) 組入資本金	58,661,422	0.5	100.7	58,259,945	0.5	100	58,259,945	0.5
V 剰 余 金	895,584,902	7.7	102.4	874,870,447	7.4	100.9	867,386,333	7.2
1. 資 本 剰 余 金	660,199,772	5.7	100	660,199,772	5.6	100	660,199,772	5.5
(1) 受贈財産 評価額	0	0	—	0	0	—	0	0
(2) 工事分担金	660,199,772	5.7	100	660,199,772	5.6	100	660,199,772	5.5
2. 利 益 剰 余 金	235,385,130	2.0	109.6	214,670,675	1.8	103.6	207,186,561	1.7
(1) 利益積立金	3,000,000	0.0	100	3,000,000	0.0	100	3,000,000	0.0
(2) 建設改良 積立金	205,260,160	1.8	117.1	175,260,160	1.5	99.8	175,661,637	1.5
(3) 当年度未処分 利益剰余金	27,124,970	0.2	74.5	36,410,515	0.3	127.6	28,524,924	0.2
合 計	11,590,007,141	100	98.5	11,769,745,175	100	98.2	11,987,016,079	100

5. 業務実績について

業務実績については表3に示すとおりである。

当年度の給水原価（給水1m³当りに要した費用）は 32円 59銭であり、前年度に比べて 2円 84銭減少している。

業務実績前年度比較表

表3

業 務 量 の 内 容	令和元年度	平成30年度	比 較	
	(A)	(B)	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$ %
(1) 年度末給水先企業数(社)	2	2	0	100
(2) 年度末取水能力(m ³ /日)	17,000	17,000	0	100
(3) 年度末配水能力(m ³ /日)	17,000	17,000	0	100
(4) 総配水量(m ³)	4,096,878	3,567,109	529,769	114.9
(5) 一日最大配水量(m ³)	15,110	13,049	2,061	115.8
(6) 一日平均配水量 $\frac{(4)}{366}$ (m ³)	11,194	9,773	1,421	114.5
(7) 消費電力量(kWh)	494,027	453,318	40,709	109.0
(8) 1 m ³ 当り電力量 $\frac{(7)}{(4)}$ (kWh)	0.121	0.127	△ 0.006	95.3
(9) 年度末契約水量(m ³ /日)	15,850	12,300	3,550	128.9
(10) 有収水量(計量分)(m ³)	4,096,878	3,567,109	529,769	114.9
(11) 有収水量(料金算定分)(m ³)	5,801,100	4,496,000	1,305,100	129.0
(12) 一日平均実給水量 $\frac{(10)}{366}$ (有収)(m ³)	11,194	9,773	1,421	114.5
(13) 有収率 $\frac{(10)}{(4)} \times 100$ (%)	100	100	0	100
(14) 1 m ³ 当り供給単価(円. 銭)	35.00	35.00	0	100
(15) 1 m ³ 当り給水原価(円. 銭)	32.59	35.43	△ 2.84	92.0

6. キャッシュ・フローの状況

財務諸表等をもとに作成したキャッシュ・フローの状況は、表4のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

表4

(単位:円)

区分	令和元年度	平成30年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	21,115,932	7,484,114	13,631,818
減価償却費	222,644,690	222,272,818	371,872
修繕引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	128,000	51,000	77,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	20,000	13,000	7,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0	0
長期前受金戻入額	△ 219,215,369	△ 221,700,128	2,484,759
固定資産除却費	1,168,750	2,573,759	△ 1,405,009
未収金の増減額(△は増加)	△ 4,128,335	△ 375,500	△ 3,752,835
たな卸資産の増減額(△は増加)	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	18,213,403	△ 3,118,890	21,332,293
預り金の増減額(△は減少)	0	0	0
受取利息及び受取配当金	△ 340,439	△ 111,991	△ 228,448
支払利息	0	0	0
その他の流動負債の増加額	0	0	0
小計	39,606,632	7,088,182	32,518,450
利息及び配当金の受取額	340,439	111,991	228,448
利息の支払額	0	0	0
合計	39,947,071	7,200,173	32,746,898
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 4,302,000	△ 17,971,705	13,669,705
工事負担金等による収入	0	0	0
合計	△ 4,302,000	△ 17,971,705	13,669,705
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	0	0	0
合計	0	0	0
4 資金増加額(又は減少額)	35,645,071	△ 10,771,532	46,416,603
5 資金期首残高	473,957,405	484,728,937	△ 10,771,532
6 資金期末残高	509,602,476	473,957,405	35,645,071

キャッシュ・フロー計算書は、現金預金（以下資金という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示したものである。

当年度における資金は、業務活動で得た資金 39,947,071円を固定資産の取得等の投資活動に 4,302,000円を充てた結果、35,645,071円の資金が増加し、当年度末には 509,602,476円となった。

また、資金期末残高は、貸借対照表の現金預金残高と一致していることを確認した。

7. 経営分析について

公営企業の健全性・効率性、老朽化の状況について各種比率を算出した結果は表5のとおりで、その指標をもとに分析を行った。

表5 経営分析表

分析項目	算式	比率(%)				
		令和元年度	平成30年度	全国平均 (平成30年度)		
経営の健全性・効率性	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{429,414,929}{408,298,997}$	105.2	102.0	108.2
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{429,399,929}{408,298,997}$	105.2	102.0	106.8
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{203,038,500}{408,298,997}$	49.7	41.4	79.2
	累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	$\frac{0}{203,038,500}$	0	0	79.3
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{529,115,451}{39,602,807}$	1,336.1	2,303.7	680.2
	当座比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{528,519,451}{39,602,807}$	1,334.6	2,300.9	674.0
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{11,306,537,021}{11,590,007,141}$	97.6	97.7	71.6
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	$\frac{11,060,891,690}{11,550,404,334}$	95.8	96.0	83.6
	料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{水原価}} \times 100$	$\frac{35.00}{32.59}$	107.4	98.8	92.2
	施設利用率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{11,194}{17,000}$	65.85	57.49	44.05
	契約率	$\frac{\text{契約水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	$\frac{15,850}{17,000}$	93.24	72.35	61.85
	老朽化の状況	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{6,138,429,874}{6,965,891,814}$	88.1	87.8
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益 ・経常収益＝営業収益＋営業外収益 ・自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益 ・総資本＝資本金＋剰余金＋固定負債＋流動負債＋繰延収益 ・償却対象資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定 ・総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失 ・経常費用＝営業費用＋営業外費用 					

(注)「全国平均(平成30年度)」は、総務省「平成30年度工業用水道事業経営指標」小規模(全平均)の値である。

(1) 経営の健全性・効率性

(ア) 総収支比率

総収支比率は、総収益と総費用を対比したもので、100%未満は赤字経営となる。当年度の比率は105.2%で前年度に比べ3.2ポイント増加しているが、全国平均をやや下回っている。

(イ) 経常収支比率

経常収支比率は、経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを表す指標で、単年度の経常収支が黒字であることを示す100%以上となることが望ましく、比率が大きいほど経営の健全性が確保されている。

当年度の比率は105.2%で前年度に比べ3.2ポイント増加しているが、全国平均をやや下回っている。

(ウ) 営業収支比率

営業収支比率は、営業収益と営業費用を対比して業務活動の能率を示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表している。

当年度の比率は 49.7%で、前年度に比べ 8.3ポイント増加しているが、全国平均を大幅に下回っており、主たる営業活動からの収益が費用と比較して不十分である。

(エ) 累積欠損金比率

累積欠損金比率は、営業収益に対して累積欠損金が占める割合を表す指標で、比率0%は累積欠損金が発生していないことを示すものであり、経営の健全性が確保されている。

当年度の比率は、前年度と変わらず 0%となった。

(オ) 流動比率

流動比率は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。

当年度の比率は 1,336.1%で前年度に比べ 967.6ポイント減少しているが、全国平均を大きく上回っており、現金預金の有効活用が望まれる。

(カ) 当座比率

当座比率は、流動資産のうち現金・預金等最も換金性が高い資産の短期債務に対する比率であり、より確実性の高い資産による支払い能力を示す。

当年度の比率は 1,334.6%で前年度に比べ 966.3ポイント減少しているが、全国平均を大きく上回っており、資金の効率的な運用について検討の余地がある。

(キ) 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が高いほど経営の安全性が高いことを示す。

当年度の比率は 97.6%で前年度に比べ 0.1ポイント減少しているものの、全国平均を上回っており財務の健全性は高い。

(ク) 固定長期適合率

固定長期適合率は、固定資産に投資した資金が長期資金でどれだけ賄われているかを見るための指標である。固定資産は長期間使用されるものであるため、同じく長期の借入、またはそもそも返済義務のない自己資本等の範囲内で投資が行われていないと資金繰りを圧迫する。したがって、固定資産の金額が自己資本と固定負債等の合計額を上回らない状態、すなわち固定長期適合率が100%以下であることが望ましい。

当年度の比率は 95.8%で前年度より 0.2ポイント減少しているが、全国平均を上回っている。

(ケ) 料金回収率

料金回収率は、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。当年度の比率は 107.4%で前年度に比べ 8.6ポイント増加し、経営の効率性が確保されている。

(コ) 施設利用率

施設利用率は、一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。

当年度の比率は 65.85%で前年度に比べ 8.36ポイント増加している。これは、当年度から九州電力(株)火力発電所 2 号機の稼働に伴い一日平均配水量が増加したことによるものである。

(サ) 契約率

契約率は、収益性及び未売水の状況を判断する指標であり、100%に近ければ近いほど収益性が高く適切な規模の投資ができているといえる。

当年度の比率は 93.24%で、前年度に比べ 20.89ポイント増加している。これは、九州電力(株)火力発電所 2 号機の稼働に伴い、当年度から契約水量が増加したことによるものである。

(2) 老朽化の状況

(ア) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、固定資産のうち償却対象資産の減価償却が、どの程度進んでいるかを表す指標である。

当年度の比率は 88.1%で前年度に比べ 0.3ポイント増加しており、全国平均を大幅に上回っている。この比率が高いほど、有形固定資産の取得から年数が経過しており、収益的収支の面では減価償却費が減少しやすい一方、修繕費は増加しやすい。老朽化する施設や管路の更新需要は増大していくと考えられるため、施設の計画的な更新を検討することが必要である。

下水道事業会計

下水道事業会計

1. 概要

松浦市の公衆衛生の向上を図るとともに、公共用水域の水質保全に資するため、公共下水道基本計画（面積 398ha、計画区域人口 14,800人）に基づき平成15年度から下水道事業が実施され、その後平成23年度及び平成30年度に基本計画の見直し（面積 424ha、計画区域人口 8,140人）を行い、整備を継続して行っている。

当年度は、管渠 974.1m が整備されている。

当年度末における供用開始区域面積は 191.5ha、供用開始人口は 4,860人 となっており、排水設備設置戸数は一般世帯・店舗等で 1,619戸、年間総有収水量は 373,297 m³ となっている。

事業損益については、事業収益 3億 652万円に対して、事業費用は 3億 465万円で、186万円の当年度純利益となっている。

収益的収入及び支出については、収入 3億 1,513万円に対して、支出は 3億 757万円となっている。

資本的収入及び支出については、収入 2億 7,154万円に対して、支出は 3億 6,650万円となっている。

企業債の当年度の元金償還額は 1億 5,260万円、利息は 5,377万円で、下水道整備を継続して行っていることから、さらに翌年度以降元利償還額も多額になってくるものと思慮される。

下水道事業の運営においては、生活環境保全と公衆衛生の向上を目指し、効率的な施設整備・運営管理を行い、接続の推進を行うことで使用料の確保に努め、経営の安定及び財政の健全化に取り組まれない。

2. 予算決算について

(1) 収益的収支について

当年度の事業収益の決算額は 3億 1,513万円で、予算額 3億 710万円に対して 102.6%の執行率である。

事業費用の決算額は 3億 757万円で、予算額 3億 1,492万円に対して 97.7%の執行率であり 734万円の不用額を生じている。

(ア) 収入について

営業収益の決算額は 8,439万円で、予算額 8,234万円に対して 102.5%の執行率であり事業収益の 26.8%を占めている。

営業外収益の決算額は 2億 3,074万円で、予算額 2億 2,476万円に対して 102.7%の執行率であり、事業収益の 73.2%を占めている。

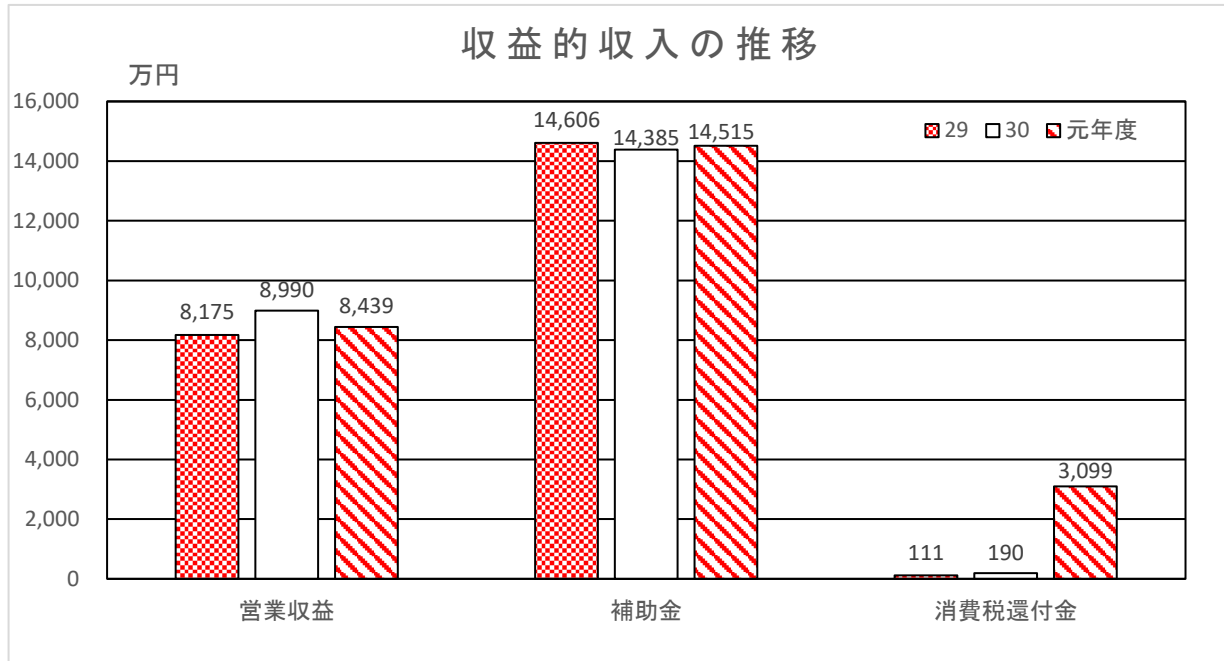
(イ) 支出について

営業費用の決算額は 2億 5,380万円で、予算額 2億 5,758万円に対して 98.5%の執行率であり、事業費用の 82.5%を占め、377万円の不用額を生じている。

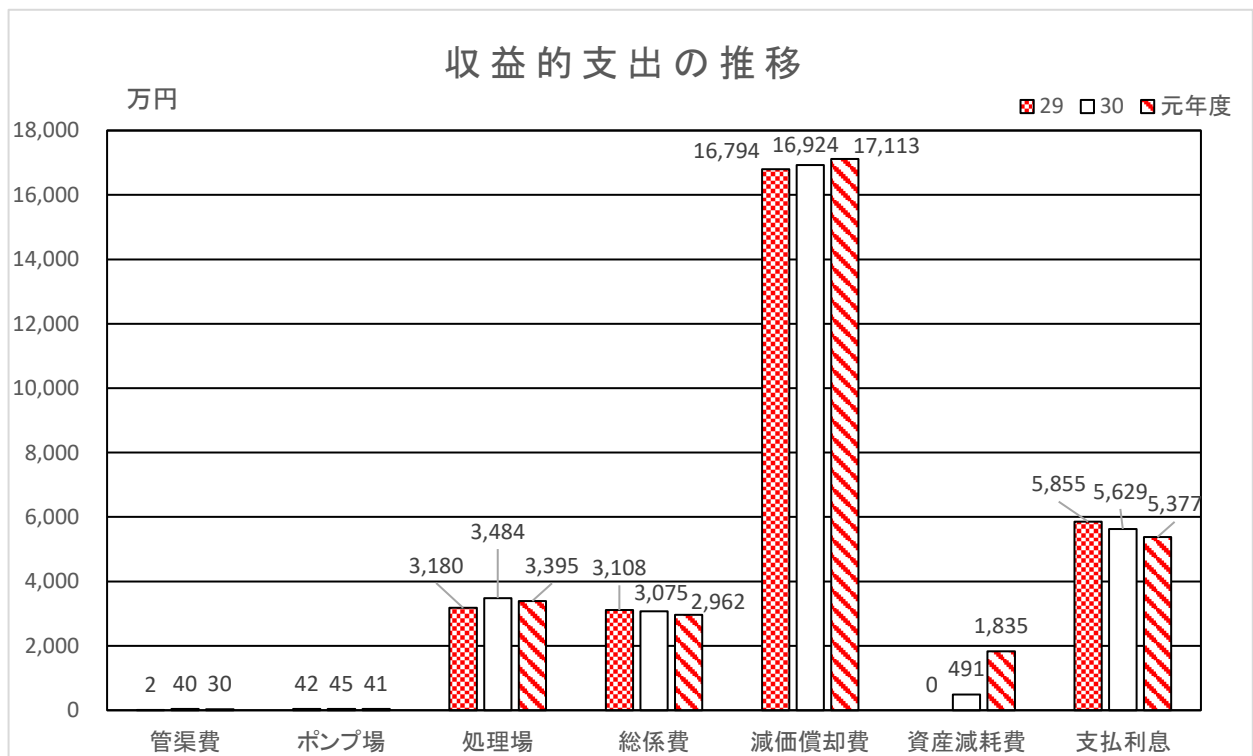
営業外費用の決算額は 5,377万円で、予算額 5,703万円に対して 94.3%の執行率であり、事業費用の 17.5%を占め、325万円の不用額を生じている。

特別損失の決算額は 94円で、予算額 1万円に対して 0.9%の執行率である。

(ウ) 収益的収入と支出の推移表



(消費税及び地方消費税込み)



(消費税及び地方消費税込み)

収益的收入 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	令 和 元 年 度				平成30年度 決 算 額 c	決 算 額 の 比 較 増 減 額 d(b-c)	増 減 率 d/c
	予 算 現 額 a	決 算 額 b	増 減 額 b-a	執 行 率 b/a			
I 下水道事業収益	307,107,000	315,137,534	8,030,534	102.6	315,199,943	△ 62,409	△ 0.0
1. 営業収益	82,341,000	84,391,947	2,050,947	102.5	89,908,064	△ 5,516,117	△ 6.1
(1) 下水道料	67,200,000	69,253,947	2,053,947	103.1	74,906,064	△ 5,652,117	△ 7.5
(2) 受託事業益	1,000	0	△ 1,000	0	0	0	—
(3) その他営業収益	15,140,000	15,138,000	△ 2,000	99.9	15,002,000	136,000	0.9
2. 営業外収益	224,765,000	230,745,587	5,980,587	102.7	225,291,879	5,453,708	2.4
(1) 受取利息及び配当金	10,000	0	△ 10,000	0	0	0	—
(2) 他会計金	1,049,000	1,050,341	1,341	100.1	1,037,040	13,301	1.3
(3) 他会計金	145,150,000	145,150,000	0	100	143,858,000	1,292,000	0.9
(4) 雑収益	368,000	325,000	△ 43,000	88.3	49,700	275,300	553.9
(5) 消費税及び地方消費税還付金	1,000	3,099,580	3,098,580	309,958.0	1,903,698	1,195,882	62.8
(6) 長期前受金戻入	78,187,000	81,120,666	2,933,666	103.8	78,443,441	2,677,225	3.4
3. 特別利益	1,000	0	△ 1,000	0	0	0	—
(1) 過年度損益修正益	1,000	0	△ 1,000	0	0	0	—
合 計	307,107,000	315,137,534	8,030,534	102.6	315,199,943	△ 62,409	△ 0.0

(消費税及び地方消費税込み)

収益的支出 予算決算対照表

(単位:円・%)

区 分	令和元年度				平成30年度 決算額 c	決算額の 比較増減額 d(b-c)	増減率 d/c
	予算現額 a	決算額 b	不用額 a-b	執行率 b/a			
I 下水道事業費用	314,923,000	307,574,997	7,348,003	97.7	296,908,462	10,666,535	3.6
1. 営業費用	257,581,000	253,802,210	3,778,790	98.5	240,614,938	13,187,272	5.5
(1) 管渠費	1,071,000	309,827	761,173	28.9	401,420	△ 91,593	△ 22.8
(2) ポンプ場費	613,000	417,432	195,568	68.1	453,779	△ 36,347	△ 8.0
(3) 処理場費	37,798,000	33,954,130	3,843,870	89.8	34,843,580	△ 889,450	△ 2.6
(4) 受託事業費	1,000	0	1,000	0	0	0	—
(5) 総係費	30,094,000	29,623,687	470,313	98.4	30,758,625	△ 1,134,938	△ 3.7
(6) 減価償却費	173,348,000	171,138,478	2,209,522	98.7	169,240,706	1,897,772	1.1
(7) 資産減耗費	14,655,000	18,358,656	△ 3,703,656	125.3	4,916,828	13,441,828	273.4
(8) その他営業費用	1,000	0	1,000	0	0	0	—
2. 営業外費用	57,032,000	53,772,693	3,259,307	94.3	56,291,399	△ 2,518,706	△ 4.5
(1) 支払利息及び 債取扱諸費	54,694,000	53,772,693	921,307	98.3	56,291,399	△ 2,518,706	△ 4.5
(2) 消費税及び 地方消費税	2,337,000	0	2,337,000	0	0	0	—
(3) 雑支出	1,000	0	1,000	0	0	0	—
3. 特別損失	10,000	94	9,906	0.9	2,125	△ 2,031	△ 95.6
(1) 過年度損益修正損	10,000	94	9,906	0.9	2,125	△ 2,031	△ 95.6
4. 予備費	300,000	0	300,000	0	0	0	—
(1) 予備費	300,000	0	300,000	0	0	0	—
合 計	314,923,000	307,574,997	7,348,003	97.7	296,908,462	10,666,535	3.6

(消費税及び地方消費税込み)

(2) 資本的収支について

(ア) 収入について

資本的収入の決算額は 2億 7,154万円で、予算額 2億 9,605万円に対して 91.7%の執行率で、収入の内訳は企業債 9,640万円、補助金 1億 6,264万円、受益者負担金 613万円、国庫負担金 635万円である。

(イ) 支出について

資本的支出の決算額は 3億 6,650万円で、予算額 4億 227万円に対する執行率は 91.1%で、支出の内訳は建設改良費 2億 1,389万円及び企業債償還金 1億 5,260万円である。

資本的収入 予算決算対照表

(単位：円・%)

区 分	令 和 元 年 度				平成30年度 決 算 額 c	決 算 額 の 比 較 増 減 額 d(b-c)	増 減 率 d/c
	予 算 現 額 a	決 算 額 b	増 減 額 b-a	執行率 b/a			
I 資本的収入	296,056,000	271,540,600	△ 24,515,400	91.7	281,748,100	△ 10,207,500	△ 3.6
1. 企業債	113,100,000	96,400,000	△ 16,700,000	85.2	102,200,000	△ 5,800,000	△ 5.7
(1) 企業債	113,100,000	96,400,000	△ 16,700,000	85.2	102,200,000	△ 5,800,000	△ 5.7
2. 補助金	173,048,000	162,648,000	△ 10,400,000	94.0	171,517,600	△ 8,869,600	△ 5.2
(1) 国庫補助金	100,000,000	89,600,000	△ 10,400,000	89.6	103,833,600	△ 14,233,600	△ 13.7
(2) 他会計補助金	73,048,000	73,048,000	0	100	67,684,000	5,364,000	7.9
3. 受益者負担金	3,380,000	6,135,600	2,755,600	181.5	4,418,500	1,717,100	38.9
(1) 受益者負担金	3,380,000	6,135,600	2,755,600	181.5	4,418,500	1,717,100	38.9
4. 受益者分担金	170,000	0	△ 170,000	0	370,000	△ 370,000	皆減
(1) 受益者分担金	170,000	0	△ 170,000	0	370,000	△ 370,000	皆減
5. 他会計負担金	1,000	0	△ 1,000	0	3,242,000	△ 3,242,000	皆減
(1) 他会計負担金	1,000	0	△ 1,000	0	3,242,000	△ 3,242,000	皆減
6. 国庫負担金	6,357,000	6,357,000	0	100	0	6,357,000	皆増
(1) 国庫負担金	6,357,000	6,357,000	0	100	0	6,357,000	皆増
合 計	296,056,000	271,540,600	△ 24,515,400	91.7	281,748,100	△ 10,207,500	△ 3.6

(消費税及び地方消費税込み)

※企業債の増減額 16,700,000円のうち 9,200,000円については事業繰越分として翌年度の借入が予定されている。また、補助金の増減額 10,400,000円については事業繰越分として翌年度の受入が予定されている。

資本的支出 予算決算対照表

(単位：円・%)

区 分	令 和 元 年 度				平成30年度 決 算 額 c	決 算 額 の 比 較 増 減 額 d(b-c)	増 減 率 d/c
	予 算 現 額 a	決 算 額 b	不 用 額 a-b	執行率 b/a			
I 資本的支出	402,277,000	366,500,393	35,776,607	91.1	386,339,318	△ 19,838,925	△ 5.1
1. 建設改良費	249,371,000	213,895,376	35,475,624	85.8	242,353,408	△ 28,458,032	△ 11.7
(1) 公共下水道整備事業費	249,371,000	213,895,376	35,475,624	85.8	242,353,408	△ 28,458,032	△ 11.7
2. 企業債償還金	152,606,000	152,605,017	983	99.9	143,985,910	8,619,107	6.0
(1) 企業債償還金	152,606,000	152,605,017	983	99.9	143,985,910	8,619,107	6.0
3. 予備費	300,000	0	300,000	0	0	0	—
(1) 予備費	300,000	0	300,000	0	0	0	—
合 計	402,277,000	366,500,393	35,776,607	91.1	386,339,318	△ 19,838,925	△ 5.1

(消費税及び地方消費税込み)

※建設改良費の不用額 35,475,624円のうち、20,930,000円は地方公営企業法第26条の規定により翌年度へ繰り越されている。

※資本的収入が資本的支出に不足する額 94,959,793円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,694,580円、過年度分損益勘定留保資金 42,666,328円及び当年度分損益勘定留保資金 46,598,885円で補てんされている。

(3) 企業債について

(ア) 企業債（予算第6条）

予算に定める企業債の借入限度額は、1億 1,310万円であり、利率については年利 2.0%以内である。

なお、当年度の実績は、表1に示すとおりである。

表1

起債の目的	借入年月日	借入額(円)	年利率(%)	借入先
下水道整備事業費	令和2年3月25日	48,200,000	0.30	財務省(起債前借)
過疎対策事業費	令和2年3月25日	48,200,000	0.005	財務省(起債前借)
計		96,400,000		

(イ) 企業債の借入償還状況

企業債の借入及び償還状況は、表2に示すとおりで、当年度借入額 9,640万円、償還額 1億 5,260万円で、当年度末残高は 29億 5,873万円となっている。

表2

借入先	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還額	当年度末残高
財務省	820,778,282	96,400,000	40,528,262	876,650,020
地方公共団体金融機構	1,835,620,177	0	94,279,975	1,741,340,202
かんぽ生命保険	358,544,226	0	17,796,780	340,747,446
合計	3,014,942,685	96,400,000	152,605,017	2,958,737,668

(4) 一時借入金について(予算第7条)

予算で定められている一時借入金の限度額は2億円であるが、当年度の借入実績はなかった。

(5) 流用の項目について

(ア) 予定支出の各項の経費の金額の流用(予算第8条)

営業費用と営業外費用相互の流用はなかった。

(イ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第9条)

議会の議決を経なければ流用できない経費である職員給与費の執行状況は表3のとおり予算額の範囲内での執行がなされている。

職員給与費執行状況

表3

(単位:円・%)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執 行 率 $\frac{(B)}{(A)}$	備 考
職員給与費 (5名分)	41,372,000	41,044,931	99.2	児童手当を含む

(消費税及び地方消費税込み)

(6) 他会計からの補助について(予算第10条)

営業補助等のため一般会計からの補助を受ける金額は、2億1,819万8千円とされているが、収益的収入に1億4,515万円、資本的収入に7,304万8千円、計2億1,819万8千円の予算のとおり補助の執行がなされている。

3. キャッシュ・フローの状況

財務諸表等をもとに作成したキャッシュ・フローの状況は、表4のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

表4

(単位:円)

区分	令和元年度	平成30年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,867,957	13,050,730	△ 11,182,773
減価償却費	171,138,478	169,240,706	1,897,772
固定資産除却費	18,358,656	4,916,828	13,441,828
支払利息	53,772,693	56,291,399	△ 2,518,706
長期前受金戻入額	△ 81,120,666	△ 78,443,441	△ 2,677,225
受取利息及び配当金	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 4,308,634	596,204	△ 4,904,838
未払金の増減額(△は減少)	51,529,364	△ 72,136,811	123,666,175
預り金の増減額(△は減少)	0	0	0
小計	211,237,848	93,515,615	117,722,233
支払利息	△ 53,772,693	△ 56,291,399	2,518,706
合計	157,465,155	37,224,216	120,240,939
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 196,218,591	△ 225,550,373	29,331,782
国庫補助金収入	81,629,528	96,142,224	△ 14,512,696
受益者負担金等収入	5,596,805	4,433,797	1,163,008
他会計からの繰入金による収入	75,932,062	67,409,795	8,522,267
合計	△ 33,060,196	△ 57,564,557	24,504,361
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	0	80,000,000	△ 80,000,000
一時借入金の返済による支出	0	△ 80,000,000	80,000,000
建設改良事業債による収入	96,400,000	102,200,000	△ 5,800,000
建設改良事業債の償還に係る支出	△ 152,605,017	△ 143,985,910	△ 8,619,107
合計	△ 56,205,017	△ 41,785,910	△ 14,419,107
4 資金増加額(又は減少額)	68,199,942	△ 62,126,251	130,326,193
5 資金期首残高	94,696,748	156,822,999	△ 62,126,251
6 資金期末残高	162,896,690	94,696,748	68,199,942

キャッシュ・フロー計算書は、現金預金（以下資金という。）の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示したものである。

当年度における資金は、業務活動で得た資金 157,465,155円を固定資産の取得等の投資活動に 33,060,196円、企業債の返済等の財務活動に、56,205,017円を充てた結果、68,199,942円の資金が増加し、当年度末には 162,896,690円となった。

また、資金期末残高は、貸借対照表の現金預金残高と一致していることを確認した。

4. 経営成績について

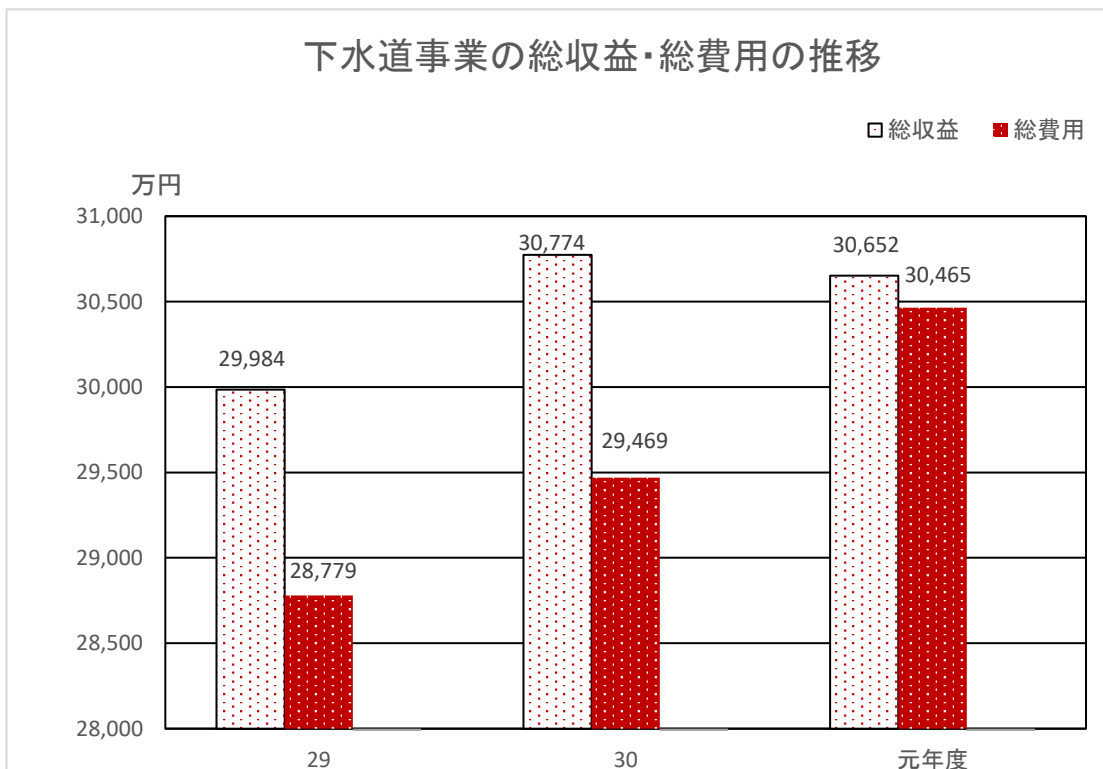
当年度の経営成績は損益計算書に示されているとおり、総収益 3億 652万円に対し、総費用 3億 465万円で、差引 186万円の純利益となっている。

(1) 収益について

当年度の総収益は 3億 652万円で、その内訳は営業収益 7,887万円（構成比率 25.7%）、営業外収益 2億 2,764万円（構成比率 74.3%）となっている。

(2) 費用について

総費用は 3億 465万円で、その内訳は営業費用 2億 5,060万円（構成比率 82.2%）、営業外費用 5,404万円（構成比率 17.8%）、特別損失が 87円（構成比率 0.0%）となっている。



(消費税及び地方消費税抜き)

損 益 計 算 書

科 目	借			方				
	令和元年度			平成30年度			平成29年度	
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率
I 営 業 費 用	250,608,140	82.2	105.4	237,716,568	80.7	104.0	228,557,498	79.4
1. 管 渠 費	284,920	0.1	76.4	373,129	0.1	1,374.7	27,143	0.0
2. ポンプ場費	384,371	0.1	91.3	420,860	0.2	106.6	394,690	0.1
3. 処理場費	31,147,978	10.2	96.5	32,266,439	11.0	109.6	29,452,284	10.2
4. 受託事業費	0	0	—	0	0	—	0	0
5. 総 係 費	29,293,737	9.6	96.0	30,498,606	10.3	99.2	30,740,931	10.7
6. 減価償却費	171,138,478	56.2	101.1	169,240,706	57.4	100.8	167,942,450	58.4
7. 資産減耗費	18,358,656	6.0	373.4	4,916,828	1.7	皆増	0	0
8. そ の 他 営 業 費 用	0	0	—	0	0	—	0	0
II 営 業 外 費 用	54,044,888	17.8	94.9	56,976,917	19.3	96.2	59,233,477	20.6
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	53,772,693	17.7	95.5	56,291,399	19.1	96.1	58,555,532	20.4
2. 雑 支 出	272,195	0.1	39.7	685,518	0.2	101.1	677,945	0.2
III 特 別 損 失	87	0.0	4.3	2,024	0.0	94.0	2,153	0.0
1. 過年度損益 修 正 損	87	0.0	4.3	2,024	0.0	94.0	2,153	0.0
計	304,653,115	100	103.4	294,695,509	100	102.4	287,793,128	100
当 年 度 純 利 益	1,867,957	—	14.3	13,050,730	—	108.3	12,054,877	—
合 計	306,521,072	—	99.6	307,746,239	—	102.6	299,848,005	—

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで) [単位:円・%]

科 目	貸			方				
	令和元年度			平成30年度			平成29年度	
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率
I 営 業 収 益	78,874,973	25.7	93.5	84,359,467	27.4	109.8	76,815,076	25.6
1. 下水道使用料	63,736,973	20.8	91.9	69,357,467	22.5	112.4	61,714,076	20.6
2. 受託事業収益	0	0	—	0	0	—	0	0
3. その他の 営業収益	15,138,000	4.9	100.9	15,002,000	4.9	99.3	15,101,000	5.0
II 営 業 外 収 益	227,646,099	74.3	101.9	223,386,772	72.6	100.2	223,032,929	74.4
1. 受取利息 及び配当金	0	0	—	0	0	—	0	0
2. 他会計負担金	1,050,341	0.3	101.3	1,037,040	0.3	100	1,037,040	0.4
3. 他会計補助金	145,150,000	47.4	100.9	143,858,000	46.8	98.5	146,069,000	48.7
4. 雑 収 益	325,092	0.1	673.2	48,291	0.0	17.1	282,441	0.1
5. 長期前受金戻入	81,120,666	26.5	103.4	78,443,441	25.5	103.7	75,644,448	25.2
III 特 別 利 益	0	0	—	0	0	—	0	0
1. 過年度損益 修正益	0	0	—	0	0	—	0	0
計	306,521,072	100	99.6	307,746,239	100	102.6	299,848,005	100
当年度純損失	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	306,521,072	—	99.6	307,746,239	—	102.6	299,848,005	—

費用構成表

表5

(単位:円・%)

項目		金額	構成比率		備考
			令和元年度	平成30年度	
職員 給 与 費	基本給	12,512,400	4.1	4.2	給料(3名分)+扶養手当
	諸手当	5,709,906	1.9	1.9	
	退職給与金	3,420,204	1.1	1.8	
	法定福利費	3,758,667	1.2	1.3	
	計	25,401,177	8.3	9.2	
支払利息		53,772,693	17.7	19.1	
内訳	一時借入金利息	0	0	0.0	
	企業債利息	53,772,693	17.7	19.1	
減価償却費		171,138,478	56.2	57.4	
資産減耗費		18,358,656	6.0	1.7	
動力費		5,838,860	1.9	2.0	
光熱水費		158,742	0.1	0.1	
通信運搬費		323,338	0.1	0.1	
修繕費		35,000	0.0	0.8	
薬品費		712,890	0.2	0.3	
委託料		23,744,896	7.8	7.5	
工事請負費		70,000	0.0	0.1	
その他		5,098,385	1.7	1.7	児童手当を含む
合計		304,653,115	100	100	

(消費税及び地方消費税抜き)

資本的支出構成表

表6

(単位:円・%)

項目		金額	構成比率		備考
			令和元年度	平成30年度	
職員 給 与 費	基本給	8,983,200	2.6	2.4	給料(2名分)
	諸手当	3,823,030	1.1	1.0	
	退職給与金	0	0	0	
	法定福利費	2,580,201	0.7	0.7	
	計	15,386,431	4.4	4.1	
支払利息		0	0	0	
内訳	一時借入金利息	0	0	0	
	企業債利息	0	0	0	
委託料		5,562,000	1.6	14.8	
工事費		174,122,910	49.9	41.8	
企業債償還金		152,605,017	43.8	39.0	
その他		1,147,250	0.3	0.3	
合計		348,823,608	100	100	

(消費税及び地方消費税抜き)

5. 財政状態について

(1) 資産について

固定資産の年度末在高は 60億 7,317万円で、前年度に比べ 672万円増加し、総資産の 97.2% を占めている。

その主なものは、有形固定資産の構築物である。

流動資産の年度末在高は 1億 7,705万円で、前年度に比べ 7,250万円増加している。

その主なものは、現金預金である。

(2) 負債について

令和元年度の負債の総額は 65億 9,335万円で前年度に比べ 7,736万円増加している。

負債のうち、固定負債の年度末残高は 27億 9,833万円で、前年度に比べ 6,399万円減少している。流動負債の年度末残高は 2億 3,916万円で、前年度に比べ 5,932万円増加している。

繰延収益の年度末残高は 35億 5,584万円で、前年度に比べ 8,203万円増加している。

(3) 資本金及び剰余金について

資本金は 3,673万円で、前年度と同額である。

剰余金のうち、資本剰余金は 2億 7,202万円で前年度と同額である。欠損金は、当年度純利益が生じたことにより、前年度に比べ 186万円減少し 6億 5,188万円となっている。

貸借対照表

科 目	借 方								
	令 和 元 年 度			平 成 30 年 度			平 成 29 年 度		
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	
I 固 定 資 産	6,073,174,111	97.2	100.1	6,066,452,654	98.3	100.9	6,014,970,815	97.3	
1. 有 形 固 定 資 産	6,073,174,111	97.2	100.1	6,066,452,654	98.3	100.9	6,014,970,815	97.3	
(1) 土 地	518,135,704	8.3	100	518,135,704	8.4	100	518,135,704	8.4	
(2) 建 物	300,254,263	4.8	97.3	308,727,671	5.0	97.3	317,201,079	5.1	
(3) 構 築 物	5,038,876,930	80.6	100.5	5,016,256,116	81.3	101.8	4,929,599,592	79.7	
(4) 機 械 及 置 び	195,835,735	3.1	89.7	218,422,020	3.5	89.7	243,563,701	4.0	
(5) 車 両 及 び 運 搬 具	200,981	0.0	100	200,981	0.0	149.2	134,669	0.0	
(6) 工 具 、 器 具 及 び 備 品	3,394,816	0.1	72.1	4,710,162	0.1	74.3	6,336,070	0.1	
(7) 建 設 仮 勘 定	16,475,682	0.3	皆 増	0	0	—	0	0	
II 流 動 資 産	177,050,184	2.8	169.4	104,541,608	1.7	62.5	167,264,063	2.7	
1. 現 金 預 金	162,896,690	2.6	172.0	94,696,748	1.5	60.4	156,822,999	2.5	
2. 未 収 金	14,153,494	0.2	143.8	9,844,860	0.2	94.3	10,441,064	0.2	
合 計	6,250,224,295	100	101.3	6,170,994,262	100	99.8	6,182,234,878	100	

(令和2年3月31日) [単位:円・%]

貸 方								
科 目	令 和 元 年 度			平 成 30 年 度			平 成 29 年 度	
	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率	前年度 対 比	金 額	構 成 比 率
I 固 定 負 債	2,798,339,508	44.8	97.8	2,862,337,668	46.4	98.3	2,912,742,685	47.1
1. 企 業 債	2,798,339,508	44.8	97.8	2,862,337,668	46.4	98.3	2,912,742,685	47.1
II 流 動 負 債	239,166,020	3.8	133.0	179,843,513	2.9	73.9	243,361,217	3.9
1. 企 業 債	160,398,160	2.6	105.1	152,605,017	2.5	106.0	143,985,910	2.3
2. 未 払 金	78,637,860	1.2	290.1	27,108,496	0.4	27.3	99,245,307	1.6
3. 預 り 金	130,000	0.0	100	130,000	0.0	100	130,000	0.0
4. 一 時 借 入 金	0	0	—	0	0	—	0	0
III 繰 延 収 益	3,555,847,802	56.9	102.4	3,473,810,073	56.3	102.6	3,384,178,698	54.8
1. 長 期 前 受 金	4,329,562,003	69.3	103.8	4,171,048,387	67.6	104.0	4,011,649,482	64.9
2. 収 益 化 累 計 額	△ 773,714,201	△ 12.4	111.0	△ 697,238,314	△ 11.3	111.1	△ 627,470,784	△ 10.1
IV 資 本 金	36,732,350	0.6	100	36,732,350	0.6	100	36,732,350	0.6
1. 資 本 金	36,732,350	0.6	100	36,732,350	0.6	100	36,732,350	0.6
(1) 固 有 資 本 金	36,732,350	0.6	100	36,732,350	0.6	100	36,732,350	0.6
V 剰 余 金	△ 379,861,385	△ 6.1	99.5	△ 381,729,342	△ 6.2	96.7	△ 394,780,072	△ 6.4
1. 資 本 剰 余 金	272,021,245	4.3	100	272,021,245	4.4	100	272,021,245	4.4
(1) 国 庫 補 助 金	259,067,852	4.1	100	259,067,852	4.2	100	259,067,852	4.2
(2) 一 般 会 計 補 助 金	12,953,393	0.2	100	12,953,393	0.2	100	12,953,393	0.2
2. 欠 損 金	△ 651,882,630	△ 10.4	99.7	△ 653,750,587	△ 10.6	98.0	△ 666,801,317	△ 10.8
(1) 繰 越 欠 損 金	△ 653,750,587	△ 10.4	98.0	△ 666,801,317	△ 10.8	98.2	△ 678,856,194	△ 11.0
(2) 当 年 度 純 損 失	0	0	—	0	0	—	0	0
(3) 当 年 度 純 利 益	1,867,957	0.0	14.3	13,050,730	0.2	108.3	12,054,877	0.2
合 計	6,250,224,295	100	101.3	6,170,994,262	100	99.8	6,182,234,878	100

6. 業務実績について

業務実績については表7に示すとおりである。

業務実績表

表7

業務量の内容	令和元年度	平成30年度	比較	
	(A)	(B)	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$ %
(1) 排水設備設置戸数(戸)	1,619	1,554	65	104.2
(2) 年間総有収水量(m ³)	373,297	399,255	△ 25,958	93.5
(3) 1日平均有収水量(m ³)	1,020	1,094	△ 74	93.2

7. 経営分析について

公営企業の健全性・効率性、老朽化の状況について各種比率を算出した結果は表8、表9のとおりで、その指標をもとに分析を行った。

経営分析表

表8

分析項目	算式	比率				
		令和元年度	平成30年度	全国平均 (平成30年度)		
経営の健全性・効率性	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{306,521,072}{304,653,115}$	100.6	104.4	108.7
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{306,521,072}{304,653,028}$	100.6	104.4	108.7
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{78,874,973}{250,608,140}$	31.5	35.5	83.6
	累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	$\frac{651,882,630}{78,874,973}$	826.5	775.0	3.3
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{177,050,184}{239,166,020}$	74.0	58.1	69.5
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{3,212,718,767}{6,250,224,295}$	51.4	50.7	59.8
	企業債残高対事業規模比率	$\frac{\text{企業債残高合計}-\text{一般会計負担額}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}-\text{雨水処理負担金}} \times 100$	$\frac{0}{63,736,973}$	0	0	682.8
	経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	$\frac{63,736,973}{60,206,001}$	105.9	107.6	100.9
	汚水処理原価(円)	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{60,206,001}{373,297}$	円 161.3	円 161.4	円 136.9
	施設利用率	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	$\frac{978}{2,200}$	% 44.5	% 48.3	% 59.0
	水洗化率	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	$\frac{3,552}{4,860}$	% 73.1	% 71.1	% 95.2
	備考	<ul style="list-style-type: none"> ・総収益=営業収益+営業外収益+特別利益 ・経常収益=営業収益+営業外収益 ・自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益 ・総資本=資本金+剰余金+固定負債+流動負債+繰延収益 ・総費用=営業費用+営業外費用+特別損失 ・経常費用=営業費用+営業外費用 				

(注)「全国平均(平成30年度)」は、総務省「平成30年度地方公営企業年鑑」下水道事業(法適用企業・公共下水道)の値である。

(1) 経営の健全性・効率性

(ア) 総収支比率

総収支比率は、総収益と総費用を対比したもので、100%未満は赤字経営となる。当年度の比率は100.6%で前年度に比べ3.8ポイント減少しており、全国平均をやや下回っている。

(イ) 経常収支比率

経常収支比率は、経常収益で経常費用をどの程度賄えているかを表す指標で、単年度の経常収支が黒字であることを示す100%以上となることが望ましく、比率が大きいほど経営の健全性が確保されている。

当年度の比率は100.6%で前年度に比べ3.8ポイント減少しており、全国平均をやや下回っている。

(ウ) 営業収支比率

営業収支比率は、営業収益と営業費用を対比して業務活動の能率を示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表している。

当年度の比率は31.5%で、前年度に比べ4ポイント減少し、全国平均を大幅に下回っており、主たる営業活動からの収益が費用と比較して不十分である。

(エ) 累積欠損金比率

累積欠損金比率は、営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年にわたって累積した欠損金のこと）の状況を表す指標で、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。

当年度の比率は826.5%で、前年度に比べ51.5%増加しており、全国平均を大幅に上回っている。現在整備推進中であるため、接続率が低く使用料収入が少額であり、数値が高くなっていると思われるが、今後使用料収入の増加が見込めるかどうかといった将来の見込みも踏まえた分析が必要である。

(オ) 流動比率

流動比率は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。

当年度の比率は74.0%で前年度に比べ15.9ポイント増加しており、全国平均をやや上回っているが、100%を下回っており、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。

(カ) 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が高いほど経営の安全性が高いことを示す。

当年度の比率は 51.4%で前年度に比べ 0.7ポイント増加しているものの、全国平均を下回っており、事業経営の安定化を図るためには自己資本の造成が必要である。

(キ) 企業債残高対事業規模比率

企業債残高対事業規模比率は、使用料に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。

当年度の比率は 0%であり、これは企業債残高を一般会計が負担することとなっているためである。

(ク) 経費回収率

経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり使用料水準等を評価することが可能である。当該指標は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す 100%以上であることが必要である。

当年度の比率は 105.9%で前年度に比べ 1.7ポイント減少しているが、全国平均を上回っており 100%以上であるため良好であるといえる。

(ケ) 汚水処理原価

汚水処理原価は、有収水量1m³当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。

当年度は 161.3円で前年度に比べ 0.1円減少したが全国平均を上回っており、投資の効率化や、接続率の向上による有収水量を増加させる取り組みが必要である。

(コ) 施設利用率

施設利用率は、施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標であり、一般的には高い数値であることが望まれる。

当年度の比率は 44.5%で前年度に比べ 3.8ポイント減少しており、全国平均をやや下回っている。

(サ) 水洗化率

水洗化率は、現在処理区域人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。当該指標については、一般的に数値が 100%となっていることが望ましい。この数値が100%未満であると、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があり、水洗化率向上の取り組みが必要となる。

当年度の比率は 73.1%で前年度に比べ 2%ポイント増加しているが、全国平均を下回っている。

老 朽 化 の 状 況

表9

分 析 項 目		算 式		比 率 (%)		
				令和元年度	平成30年度	全国平均 (平成30年度)
老 朽 化 状 況	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{1,779,206,435}{7,317,769,160}$	24.3	22.5	38.6
	管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	$\frac{0}{44}$	0	0	5.0
	管渠改善率	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	$\frac{0}{44}$	0	0	0.2
備 考	・償却対象資産＝有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定					

(注)「全国平均(平成30年度)」は、総務省「平成30年度地方公営企業年鑑」下水道事業(法適用企業・公共下水道)の値である。

(2) 老朽化の状況

(ア) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示している。一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築（更新・長寿命化）等の必要性を推測することができる。

当年度の比率は 24.3%で前年度に比べ 1.8ポイント増加しているが、全国平均を下回っている。

(イ) 管渠老朽化率

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合いを示している。

当年度の比率は、供用開始後間もないことから前年度と変わらず 0%となっている。

(ウ) 管渠改善率

管渠改善率は、当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

当年度の比率は、供用開始後数年しか経っていないことから前年度と変わらず 0%となっており、現時点では管渠の大規模な修繕、改良、更新等の必要性はない。

